

港区基本計画（素案）に寄せられた区民意見に対する区の考え方

1 意見数

	件数
(1) 区民意見募集（郵送、インターネット等）により寄せられた意見 募集期間：令和2年11月11日～12月11日 人数：63人（うち郵送22人、インターネット35人、ファックス4人、持参2人）	139件
(2) 区民説明会での参加者意見 開催期間：令和2年11月15日～11月23日 開催回数：11回 人数：118人（芝23人、麻布16人、赤坂20人、高輪36人、芝浦港南23人）	96件
(3) みなとタウンフォーラムの会議での参加者意見 開催期間：令和2年11月11日～12月2日 開催回数：9回	39件
計	274件

※ 港区基本計画（素案）及び地区版計画書（素案）は、合同で区民説明会を実施しました。

※ 件数は、複数の内容を含んだ区民意見を分割した後の件数です。

※ 地区版計画書（素案）に寄せられた意見は含みません。

2 意見への対応状況

	対応状況	件数	対応先		
			区民意見募集	区民説明会	みなとタウンフォーラム
1	意見を反映し、計画素案を修正したもの	23件	11件	10件	2件
2	計画素案の記載の中で趣旨を反映しているもの	102件	51件	34件	17件
3	計画素案では記述していないが、既存事業等で対応しているもの	68件	37件	21件	10件
4	意見の内容が対応できないもの	0件	0件	0件	0件
5	区政に対する要望等として受けたもの	81件	40件	31件	10件
	計	274件	139件	96件	39件

区民意見募集（郵送、インターネット等）により寄せられた意見に対する区の考え方

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方	対応状況
				部	課		
1	1 街づくり	歩道に多くある放置自転車については、有料の駐輪場を増やすなど対策を講じるべき。	郵送	街づくり支援部	地域交通課	区では、公道上に放置されている自転車等に対して、「港区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例」に基づき、警告札の貼付や、長期間放置されている場合は撤去などを行っています。これまでに各所に自転車等駐車を設置しておりますが、新たな自転車等駐車場の整備については、用地の確保等の課題があります。このため、開発等の機会を捉え自転車等駐車場の設置を関係者と協議するなど、様々な方策を模索し、放置自転車問題の解決を目指します。	2
2	1 街づくり	自転車利用者への交通ルールの徹底と罰則の強化を行ってほしい。特に電動アシスト自転車は原付バイクと同様の規定にすべき。	郵送	街づくり支援部	地域交通課	区では、自転車走行のルールの周知について、広報みなとへの記事掲載や、警察署との連携による街頭キャンペーンを実施し、自転車利用者に対する声掛けやパンフレットの手渡しを行うなど、自転車の安全利用の呼びかけを行っています。また、電動アシスト自転車は、道路交通法の定めで原付バイクとは扱いが異なるため、規制が困難な状況です。現在、自転車利用者への罰則の強化については考えておりませんが、引き続き、警察署と連携し、自転車のルールの周知や対策に努めていきます。	2
3	1 街づくり	自転車の通行や進行方法を示す道路上の標示が全く役に立っていない。	郵送	街づくり支援部	土木課	路面標示につきましては、警視庁と連携をしながら、よりわかりやすい標示とするよう検討するとともに、自転車利用者のマナー啓発や交通ルールの周知に努めていきます。	2
4	1 街づくり	特に人が集まる駅前から電線類地中化を早急に進めてほしい。	郵送	街づくり支援部	土木課	区は、電線類地中化を実施するにあたり、ご指摘いただいたような観点も含め、優先整備路線を決定し、整備を進めています。早期完了に向け、今後も取り組んでいきます。	2
5	1 街づくり	香取橋は橋幅が狭くて危険である。直ちに架け替えるか、子どもが安全に通れるように対策を講じるべき。	郵送	芝浦港南地区総合支所	まちづくり課	香取橋については、令和4年度から架替工事に着手し、令和7年度に完了する予定となっております。現在、東京都港湾局の護岸整備工事が完了し、(株)東京ガスの管路の移設工事が行われています。また、架け替え後の歩道部分については、拡幅し、利用者が安全に通行できるようになる予定となっております。	2
6	1 街づくり	自転車走行空間の整備について、田町駅西口から芝公園方面に向かう日比谷通り沿いの歩道も実施すべき。	郵送	街づくり支援部	土木課	田町駅西口から芝公園方面に向かう日比谷通りは、東京都が管理をしている道路です。日比谷通りは区の自転車ネットワークに位置付けられているため、東京都に確認をしたところ、整備時期については検討中とのこと。引き続き、早期の自転車ネットワーク構築に向けて所轄警察署や国道、都道等と連携し、自転車走行空間整備を整備してまいります。	2
7	1 街づくり	芝地区は年配者が増えているため、車いすでも通行しやすいように、建物の建替え等に合わせて道幅の拡幅や段差の解消を進めるべき。	郵送	芝地区総合支所 街づくり支援部	まちづくり課 都市計画課	都市開発諸制度などを活用する大規模な開発事業を行う際に、道路の拡幅や段差の解消など、安全で快適な道路の整備を誘導し、人にやさしい良質な都市環境を創造してまいります。	2
8	1 街づくり	外観に統一性のない町並みとなっている。	郵送	街づくり支援部	都市計画課	一定規模以上の建築物・工作物の新築などの許可申請の機会を捉え、「港区景観条例」に基づく事前協議を行い、形態・意匠・色彩などについて景観アドバイザーの助言も踏まえ、良好な街並み形成に向けた指導・誘導を行うこととしています。	2
9	1 街づくり	魚籃坂から恵比寿三丁目までの通りに大型スーパーを整備してほしい。	郵送	街づくり支援部	住宅課	区は、今後も、地域の課題解決につながる生活利便施設の設置について、事業者積極的に誘導してまいります。	2
10	1 街づくり	みなとパーク芝浦の公園側の道が石畳風になっているが、杖や車いす利用者の安定性、安全に疑問を持つ。民間も含めた建築物等のユニバーサルデザインを再考してほしい。	郵送	芝浦港南地区総合支所	まちづくり課	区では、「港区バリアフリー基本構想」に基づき、道路等の公共施設について、新設や改修等の機会を捉えて、バリアフリー化に取り組むとともに、ユニバーサルデザインを目指した取組を進めております。また、民間も含めた建築物等のバリアフリーについては、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」等により、建築主は、建築物の増改築等の機会を捉えて、その部分ごとに順次バリアフリー化への対応を求められています。今後も引き続き、官民一体で誰もが円滑に施設が利用できるような施設整備に努めます。	2

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方	対応状況
				部	課		
11	1 街づくり	老朽化しているマンションについて、区職員の訪問による耐震・防災対策の提案や空き家の補助金増額を実施し、その取組を積極的にPRすべき。	郵送	街づくり支援部	住宅課	老朽化マンションの耐震対策等については、「建替え・改修支援コンサルタント」などの普及・啓発により、円滑な合意形成に向けて支援しています。なお、空き家対策に対する補助金などの支援は行っていません。	2
12	1 街づくり	老朽化したマンションが増えることから、マンション建設は反対である。	郵送	街づくり支援部	住宅課	区民の多くの方がマンションに居住しています。区では、マンション管理士、建替え・改修支援コンサルタントを派遣し、管理組合運営の支援をしています。	2
13	1 街づくり	区の歩道や歩道橋の下には自転車やバイクが多く放置されており、対策を講じてほしい。	インターネット	街づくり支援部	地域交通課	区では、歩道や歩道橋に放置されている自転車等に対して、「港区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例」に基づき、放置自転車対策を実施している他、歩道や歩道橋に放置されている自転車や原付バイクについては、警告札の貼付や、長期間放置されている場合の撤去を行っています。また、原付以上のバイクについては、所轄警察署と連携して対策を講じています。	2
14	1 街づくり	老朽化に伴うマンションの建替えや再開発への積極的な取組を要望する。住民も区の前向きな取組に積極的な支援を惜しまない。	インターネット	街づくり支援部	住宅課 開発指導課	区は、老朽化マンションの建替えについて、「建替え・改修支援コンサルタント」などの普及・啓発により、円滑な合意形成に向けて支援しています。また、「港区まちづくり条例」に基づき地域に応じた区民主体のまちづくり活動を支援しています。	2
15	1 街づくり	自転車専用レーンを拡充して、自転車や電動キックスクーターなどの自動車以外のモビリティの利用を促進してほしい。また、歩道と自転車専用レーンを分けることで、自転車の身勝手な運転から歩行者の安全を確保してほしい。	インターネット	街づくり支援部	土木課	歩道内に自転車走行帯を設けることは、歩道幅員の制約があることから、区では自転車が原則車道を走行するよう整備しています。今後も歩行者の安心・安全を最優先に整備を進めます。	2
16	1 街づくり	住民を無視する再開発はやめてほしい。区民協働スペースの設置は良いことであり、芝の家は素晴らしい。旧麻布警察署の跡地の活用はこういった試みに沿ったものにしてほしい。	インターネット	街づくり支援部	住宅課	区は、今後も、地域の課題解決につながる生活利便施設の設置について、事業者積極的に誘導していきます。	2
17	1 街づくり	市街地再開発事業への支援が、計画事業として何の留保やリスクの指摘もなく挙げられていることに疑問を感じる。市街地再開発事業も場合により見直すという姿勢も示すべき。	ファックス	街づくり支援部	再開発担当	市街地再開発事業は、権利者の方々が自らの発意と合意に基づき、協同で進めていく街づくりです。基本計画策定後においても、事業の進捗状況や計画内容に応じて、支援のスケジュールや事業費について適宜見直していきます。なお、素案の12ページには、総論として、社会状況の大きな変化による計画事業の実施計画の変更について記載しています。	2
18	1 街づくり	白金六丁目、白金台の坂が多い地域は、ちいばすのルート等の改善や運行できない地域への新たな交通手段の導入を早急に進めてほしい。	ファックス	街づくり支援部	地域交通課	これまでも乗合タクシーの実証実験の他、様々な検討を行ってまいりましたが、白金・白金台地域は道路が狭隘であり、歩行者や車両等の安全、停留所の確保のほか、都バスなどの公共交通機関との競合を避ける必要があることから、交通手段の導入が困難な状況です。この地域で不便を感じている層としては、高齢者がほとんどであることから、利用者の視点を踏まえ、引き続き検討します。	2
19	1 街づくり	品川駅周辺に下水が原因と思われる悪臭がひどく、下水道を完備すべき。	郵送	街づくり支援部	土木課	下水道施設は東京都下水道局が所管となるため、ご意見を東京都下水道局へ伝えます。	3
20	1 街づくり	コロナ禍でも再開発計画がそのまま進んでいるようだが、今一度現状を見直して必要であるかどうかを再考すべき。	郵送	街づくり支援部	再開発担当	市街地再開発事業は、権利者の方々が自らの発意と合意に基づき、協同で進めていく街づくりです。そのため、コロナ禍における社会経済状況の変化を受け、事業を進めていくか否かについても、事業の施行者である再開発組合が組合員（権利者）との話し合いのもと判断していくものと考えます。区は、再開発組合に対して、事業の内容や仕組みについて権利者に丁寧に説明するよう、引き続き指導していきます。	3
21	1 街づくり	田町駅側の海岸地域の整備が進んでおらず、地区開発の計画を検討すべき。	郵送	街づくり支援部	都市計画課	東京都港湾局のふ頭再開発計画によると、竹芝・日の出ふ頭では、近代的なふ頭施設と都民が港に親しみ、かつ周辺市街地の活性化に寄与する都市機能施設とを一体的に整備することとし、竹芝ふ頭の整備は完了している状況です。一方、芝浦ふ頭は、現在の日の出ふ頭の港湾機能に移転させ、内貿雑貨ふ頭として再開発する計画となっています。	3
22	1 街づくり	港区には高齢者が多いので、坂や道路にベンチがほしい。	郵送	街づくり支援部	まちづくり課 土木課 地域交通課	区は、坂道の途中や、休憩スペースが確保できる歩道にベンチを設置してきました。ベンチの設置に当たっては、歩道の幅員など様々な制約があることや、沿道の皆様のご理解を得ることが困難な場合もあります。今後もベンチの必要性を丁寧に説明するなど、引き続き沿道の方々のご理解とご協力をいただきながら設置を進めていきます。	3

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方	対応状況
				部	課		
23	1 街づくり	全てのバス停にベンチを屋根付きで設置してほしい。	郵送	街づくり支援部	地域交通課	現在、ちいばすのバス停213カ所のうち、ベンチの設置は73カ所、上屋の設置は55カ所となっています。バス停へのベンチ及び屋根の設置については、利用状況、歩道幅員、地下埋設物など道路状況を勘案し、道路管理者や交通管理者と調整を図りながら、設置可能な場所から設置しています。今後も設置可能な場所から順次、設置を進めていきます。	3
24	1 街づくり	マンションが急増しているため、下水道などライフラインの整備を進めるべき。	郵送	街づくり支援部	土木課	下水道施設の整備は東京都が実施することから、区は東京都に対して、下水道施設の整備促進等について要望してきました。また、マンション等の大規模建築の際には、事業者に対して、東京都と適切に排水計画を調整するよう指導してまいります。	3
25	1 街づくり	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、再開発は再検討すべき。	郵送	街づくり支援部	再開発担当	市街地再開発事業は、権利者の方々が自らの発意と合意に基づき、協同で進めていく街づくりです。そのため、コロナ禍における社会経済状況の変化を受け、事業を進めていくか否かについても、事業の施行者である再開発組合が組合員（権利者）との話し合いのもと判断していくものと考えます。区は、再開発組合に対して、事業の内容や仕組みについて権利者に丁寧に説明するよう、引き続き指導してまいります。	3
26	1 街づくり	国際会議場を多数つくとともに、羽田空港からの直通運転やヘリコプターでの往来、港南から高輪ゲートウェイ駅までの水上タクシーや大型フェリーの利用をできるようにすべき。	インターネット	街づくり支援部	都市計画課 地域交通課	業務・商業・文化・交流施設を中心とした市街地では、国際ビジネス拠点の形成に向け、都市の魅力やにぎわいを備えた国際展示場など質の高い多様な機能の集積を促進します。また、鉄道、地下鉄、バス、タクシー、舟運など各交通手段の適切な役割分担に基づく公共交通ネットワークを形成し、総合的で段階的な交通体系を構築するとともに、関係者に要望があった旨を伝えます。	3
27	1 街づくり	電線類地中化の推進について、狭い歩道が多くある赤坂七丁目付近を計画に盛り込むべき。	インターネット	赤坂地区総合支所 街づくり支援部	まちづくり課 土木課	電線類地中化の整備をするためには、箱状の地上機器を歩道に設置する必要があります。ご意見をいただいた赤坂七丁目付近のような狭い歩道又は歩道のない道路については、地上機器の設置箇所の確保ができず、地中化整備が困難です。引き続き整備の方法を検討します。	3
28	1 街づくり	旧耐震の建物や狭路が残っている地区の開発について、都市基盤整備と一体的なまちづくりを誘導してほしい。	インターネット	街づくり支援部	都市計画課	都市開発諸制度などを活用した開発事業により、老朽化した小規模建築物などを更新し、地域に不足している道路・公園などの公共施設の整備や都市機能の導入などの一体的な再編整備を計画的に誘導します。	3
29	1 街づくり	湾岸地域は、住居ではなく業務地として避難所を整備し、倉庫や物品配送所・道路等の施設を整備してほしい。	持参	街づくり支援部	都市計画課	芝浦港南地区では、近年の人口増加に対応した安全・安心で暮らしやすい生活環境の形成を図ります。商業・文化・交流機能が共存する市街地などでは、港湾機能を維持しつつ地域特性に応じた土地利用を誘導していきます。また、道路・公園をはじめとする都市基幹施設や建築物などの適切な維持管理や更新により、予防段階の備えを進め、市街地の安全性や防災性を向上させます。	3
30	1 街づくり	青山地域にドッグランを設置してほしい。	郵送	赤坂地区総合支所	まちづくり課	区では、人と犬とが共存して安全で快適に利用できる公園を目指して、平成23年3月に「区立公園等におけるドッグラン設置の基本的な考え方」を策定しました。この中で、ドッグランを安全で快適に利用していただくために、①ドッグランの最小面積として500㎡の空間が確保できること。②公園利用者の理解が得られること。③近隣住民の理解が得られること。3点を区立公園内へのドッグランを設置する場合の基本条件としています。この考え方を基に、現在は、芝浦港南地区の芝浦中央公園と港南緑水公園においてドッグランを開設しております。青山地域の区立公園等において、3つの条件を満たした候補地を検討してまいります。	5
31	1 街づくり	コンサートやマーケットなど、芝浦運河の有効活用を促進してほしい。	郵送	芝浦港南地区総合支所	まちづくり課	運河沿緑地は都が所管する護岸の表面を区が管理するものであり、親水空間として通行いただくことを目的として開放しているもので、原則、運河沿緑地を占有するような行為は許可していません。芝浦運河については運河沿緑地が分断されている箇所があり、都の進めている護岸整備に合わせて、連続化を図ることで、水辺の散歩道としてのネットワーク形成を更に推進します。	5
32	1 街づくり	新橋四丁目柳通りの開発を早急に進めてほしい。	郵送	街づくり支援部	開発指導課	区は、新橋・虎ノ門地区まちづくりガイドラインにおいて、新橋駅周辺を都市機能が集積する新橋拠点と位置づけ、まちづくりの方針として国際競争力強化に資する都市機能の導入、交通結節機能の強化及び駅の東西、周辺地域とつながる歩行者ネットワークの強化による回遊性の向上を掲げています。新橋四丁目柳通りの整備については、この方針を踏まえ新橋駅西口の開発計画の機会にあわせて進めていきます。	5

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方	対応状況
				部	課		
33	1 街づくり	区内での移動に時間がかかる地域が存在しており、利便性向上のためコミュニティバスの路線拡大を目指すべき。	郵送	街づくり支援部	地域交通課	ちいばすは、鉄道や幹線道路を大型バスで運行する大量輸送機関につなぐ地域の公共交通機関として、地域交通ネットワークを形成する役割を担うことから、性質上、乗り継ぎが多くなっています。また、ちいばすだけで区内の交通課題を解決することは困難なため、現状新たなルートの新設予定はありませんが、鉄道や路線バス等の多くの交通機関が運行している区の特性を生かし、ちいばすルート間及び他交通機関との乗継利便性の向上に努めていきます。 なお、ちいばすの路線拡大やルート変更などに関する要望は、多くの方からいただいておりますが、運行改善については、アンケート調査結果や移動実態調査結果などを参考とし、他のバス路線等との競合回避、採算性を踏まえ、国土交通省関東運輸局、警視庁、他のバス運行事業者など関係機関の代表をメンバーとした「港区地域公共交通会議」に諮り、総合的に検討して、実現可能な改善項目から対応していくこととしています。 今後も、需要や課題を整理し、ちいばすを始めとした誰もが安全に安心して快適に利用できる移動手段について検討を進めます。	5
34	1 街づくり	レインボーブリッジを自転車で通れるようにしてほしい。	郵送	芝浦港南地区総合支所	まちづくり課	レインボーブリッジは、車道部分が自転車通行禁止となっておりますが、東京都が管理しているため、要望を東京都に伝えます。 なお、レインボーブリッジの遊歩道への自転車の乗り入れは、自転車に乗っての通行は禁止となっているものの、貸し出し専用台座による手押し通行か自転車を解体または折りたたんで専用の袋に収納して運ぶことは可能です。	5
35	1 街づくり	環状第4号線道路建設工事は70数年前に決められた計画であり、中止するように東京都に進言し、住民の納得と合意無しに実行すべきでない。	郵送	高輪地区総合支所 街づくり支援部	まちづくり課 土木課	環状4号線の整備は、広域的な道路ネットワークを形成し、区民の交通利便性などに寄与することや特に沿線の不燃化が進むことから延焼遮断機能に加え、緊急車両の通行路や消防活動等の救助活動の空間や安全な避難路の確保など、重要な役割を担っています。 環状4号線整備は東京都が実施しているため、今後も引き続き、住民説明会や相談会を通じて、地域にお住まいの方々に事業内容を丁寧に説明するとともに、意見、要望をよく聞き、理解を得た上で事業を進めるよう、東京都に対し申し入れていきます。	5
36	1 街づくり	高輪ゲートウェイ駅を中心に駅西側の水道関連設備を移設し、国際交流都市を構築すべき。	インターネット	街づくり支援部	品川駅周辺街づくり担当	高輪ゲートウェイ駅の西側では、JR車両基地跡において、国際競争力強化に資する複合市街地の形成をめざした開発が進められています。また、高輪ゲートウェイ駅の東側にある芝浦水再生センターは、東京都下水道局が所管する施設となるため、ご意見を東京都下水道局に伝えます。なお、芝浦水再生センター地区のまちづくりの考え方は、東京都の「品川駅・田町駅周辺まちづくりガイドライン2020」に記載されています。	5
37	1 街づくり	インフラに関する計画事業の進捗状況を地図等で示すと分かりやすいのではないかと。	インターネット	街づくり支援部	土木課	大規模で長期に渡る計画事業の進捗状況等について、ホームページや広報等への提示について検討します。	5
38	1 街づくり	高輪四丁目8・9番街区について、防災機能や安全性の向上を図るため、区や東京都が開発事業者に対して地域住民の意見を聞くように指導するなど、一体的なまちづくりを推進するように誘導すべき。	インターネット	高輪地区総合支所 街づくり支援部	品川駅周辺街づくり担当	当該地区及びその周辺の地権者からまちづくりの相談があった際には、関係部署と連携し、地区の課題や上位計画などを踏まえたまちづくりが推進されるよう、適切に対応してまいります。	5
39	1 街づくり	港区では多くの再開発事業が行われているが、地域住民が率先して発意を行っていないのではないかと。私権を制限する市街地再開発事業への支援はやめるべき。	ファックス	街づくり支援部	再開発担当	市街地再開発事業は、多くの権利者の方々が長い時間をかけて話し合いを重ね、権利者の合意形成を図り事業化に至っています。 地域の課題となっている旧耐震の建築物や細街路等を解消するとともに、道路や公園等の都市基盤の整備や、駅周辺のバリアフリー化を図るなど、防災機能や安全性、利便性の向上に貢献する公共性の高い市街地再開発事業の実現のために、補助金による支援は必要と考えています。	5
40	1 街づくり	住民の反対を無視して環状第4号線計画を進めないように東京都に求めるべき。	ファックス	高輪地区総合支所 街づくり支援部	まちづくり課 土木課	環状4号線の整備は、広域的な道路ネットワークを形成し、区民の交通利便性などに寄与することや特に沿線の不燃化が進むことから延焼遮断機能に加え、緊急車両の通行路や消防活動等の救助活動の空間や安全な避難路の確保など、重要な役割を担っています。 環状4号線整備は東京都が実施しているため、今後も引き続き、住民説明会や相談会を通じて、地域にお住まいの方々に事業内容を丁寧に説明するとともに、意見、要望をよく聞き、理解を得た上で事業を進めるよう、東京都に対し申し入れていきます。	5

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方	対応状況
				部	課		
41	1 街づくり	景観のため、浜松町から竹芝までの歩行者デッキを撤去してほしい。	持参	街づくり支援部	開発指導課	当該歩行者デッキについては、浜松町駅と竹芝駅及び竹芝ふ頭までをつなぎ、都市の歩行者ネットワークを形成する歩行者専用道路として都市計画に位置付けられたものです。令和2年9月に一部を供用開始しておりますが、将来的には浜松町駅の橋上駅舎化の整備とあわせ、浜松町駅から竹芝地区まで車と交錯することなく、誰もが安全・安心に利用できるバリアフリー化による歩行空間となります。景観についても、デッキを支える柱の形状の工夫やガラス手すりによること等、周辺への圧迫感を低減させるような配慮をしています。	5
42	2 防災・生活安全	安全や犯罪防止の観点から、区立公園に防犯カメラを設置すべき。	郵送	防災危機管理室 街づくり支援部	危機管理・生活安全担当 土木課	区有施設では「港区有施設等における防犯カメラの設置及び運用に関する基準」に基づき、区が防犯カメラの適正な設置及び運用を行うとともに、小学校の通学路や区立公園・児童遊園においても、必要な場所へ防犯カメラの設置を行っています。また、「港にぎわい公園づくり基本方針（平成28年3月）」に基づき、地域の皆さんからの要望や周辺の防犯カメラの設置状況、近隣のご理解等を加味しながら、設置に取り組んでいます。	2
43	2 防災・生活安全	広場を増やし、避難場所としても活用できるように備蓄や防水層の設置を行うべき。	郵送	防災危機管理室	防災課	区は、災害時の地域集会所や防災活動拠点としても活用できるよう、公園の整備を進めています。また、災害時に避難者が生活する場所となる区民避難所において、飲料水や食料の他、感染症対策やプライバシーの確保など様々な視点で備蓄物資を整備し、避難所機能のより一層の強化を進めています。	2
44	2 防災・生活安全	首都圏直下地震、台風や大雨災害、新型コロナウイルス感染症等の大規模感染症などに対して、区内の資源を有機的・複合的に捉えた対策を提示すべき。医療機関との連携の施策も記述すると区民の安心感が増す。	インターネット	防災危機管理室 みなと保健所	防災課 保健予防課	首都圏直下地震等の自然災害発生時における新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、避難先として区有施設のみならず、区内にある都立施設やホテル等の民間施設の確保を進めるとともに、マスク、消毒液等の感染症対策物品の確保を進めています。また医療機関との連携についても、素案264・265ページの政策(21)「区民が健やかで安全に暮らすことができるよう支援する」施策②「安心できる地域保健・地域医療体制の推進」に記載しています。	2
45	2 防災・生活安全	各マンション等の災害リスクの洗い出し・リスク分析・評価とその対策を明確にし、マンション等の在宅避難を可能とするための施策を追加すべき。	インターネット	防災危機管理室	防災課	共同住宅の防災組織の結成を促進し、災害対応力を強化するため、区では、建物ごとの防災対策上の強みや弱みが一目で把握できる「防災カルテ」を作成するほか、区職員が住宅管理者を直接訪問し、防災対策の助言や防災アドバイザー派遣等の支援制度の紹介により、個々の共同住宅の特性に合わせた支援を進めています。また、共同住宅特有の震災対策の強化と居住者の安全・安心を確保していくため、共同住宅内で防災活動に取り組む防災組織に対して防災資器材の助成を行うなど、在宅避難の普及啓発に向けた細かな支援を展開しています。	2
46	2 防災・生活安全	高層マンションにおける在宅避難の問題点を整理し、必要な対策を講じることができるよう政策を見直すべき。	インターネット	防災危機管理室	防災課	高層住宅では備蓄物資の保管場所や居住者間の連携体制といった防災対策の課題があることから、区は、効果的な在宅避難に向け、防災アドバイザーの派遣による啓発や助言を行っている他、区職員と専門家が高層住宅の管理者を直接訪問し、備蓄スペースの確保や、防災訓練の実施方法等についての助言を行うとともに、防災資器材の備蓄を促すための助成制度も行っています。今後も、これら取組を進める中で、より効果的な共同住宅における在宅避難に向けた啓発を強化します。	2
47	2 防災・生活安全	在宅避難であるマンション等の自主防災組織に対する支援施策は効果が低い見直し、共助のための支援施策が必要である。各町会・自治会などの自主防災組織の防災・減災の活動を強力支援する仕組みをつくるべき。	インターネット	防災危機管理室	防災課	区は、共同住宅の震災対策を一層推進するため、令和2年度から支援対象や条件の見直しを行っています。具体的には、6階以上かつ20戸以上の高層住宅居住者で結成された共同住宅防災組織に対して、飲料水や簡易トイレが入った閉じ込め対策用のエレベーターチェアを含む防災資器材の助成を行うとともに、3～5階以上かつ10戸以上の中層住宅に対しても、エレベーターチェアの助成や災害時に住宅内で使用する備蓄品の支援を行っています。また、防災住民組織に対しては、防災資器材の助成や防災備蓄倉庫の貸付け、小型消防ポンプ又はスタンドパイプ貸与支援を行うとともに、日頃からの訓練等の支援活動に取り組んでいます。今後も防災住民組織の防災・減災に向けた効果的な支援方法を実施・検討します。	2
48	2 防災・生活安全	RCEPが合意された場合、多くの外国人の往来や滞在などによる治安悪化等を懸念している。区民が安心して暮らせる取組を明確にして、区から東京都や国にも働きかけてほしい。	郵送	防災危機管理室	危機管理・生活安全担当	繁華街や隣接する居住地域において、犯罪被害の未然防止や体感治安向上を図るため、生活安全パトロール隊による繁華街の巡回や、青色防犯パトロール車両による24時間区内全域パトロールを実施しています。安全で安心できるまちづくりをめざし、東京都や国と連携した取り組みを推進します。	3

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方	対応状況
				部	課		
49	2 防災・生活安全	多くの区民が利用するいきいきプラザ等は、災害時に避難場所となることから区職員を配置し、直営にすべき。	郵送	企画経営部 防災危機管理室	区役所改革 担当 防災課	区民避難所となる施設については、指定管理者と災害時協定書を結び、災害への備えや災害発生時の役割をあらかじめ明確にするとともに、指定管理者は日頃から実施している防災訓練にも参加し、災害時に必要な体制を構築しています。今後も区は指定管理者と密に連携し、区民に安心していただける施設運営を進めます。	3
50	2 防災・生活安全	帰宅困難者対策について、発災時にサービスを利用できない事態にならないように準備するとともに、確かな事実をプッシュ型で情報発信するサービスなど外部の情報ソースとの連携を検討してほしい。	インターネット	防災危機管理室	防災課	区は帰宅困難者対策として、駅周辺滞留者対策推進協議会を支援する中で、発災時に一時滞在施設の開設状況等の情報を協議会メンバー間で共有するためのスマートフォンアプリを開発し、訓練等での活用を進めています。また、アプリによりメンバー間で共有した情報については、区や、各協議会のメンバーが適切に情報発信も行えるよう、支援ルールの整備も合わせて検討しています。	3
51	2 防災・生活安全	町会・自治会などの住民防災組織が独自で災害時用トイレを発災後速やかに利用できる体制の構築とトイレの運用方法の確立が必要である。また、利用には大量の水が必要であり、消防団と自主防災組織が連携した発災時連携体制を構築すべき。	インターネット	防災危機管理室	防災課	防災住民組織が行う避難所の運営訓練を支援する際には、災害時用トイレの設置訓練も行っております。震災時は断水が想定されるため、区では下水道管路を直接トイレとするマンホールトイレや簡易トイレ等を避難所等に整備しており、その使用方法も含めた啓発も行っています。消防団は消火活動、救助活動が主たる活動となり、発災時すぐに連携して行動することは困難ですが、平時における防災協議会の活動との情報共有体制の構築は引き続き支援していきます。	3
52	2 防災・生活安全	自主防災組織、行政・公共機関、指定避難所間の情報連携を担う地域災害情報システムを整備すべき。	インターネット	防災危機管理室	防災課	地域災害情報システムについては、避難所間における災害情報等の連携ツールとして導入しております。また、区は、防災行政無線移動系の無線機を区役所や避難所となる各施設のほか、警察署、消防署等の防災関係機関に配備するとともに、機動性のある携帯型の無線機も配備し、万全の情報連絡体制を構築しています。災害時に各避難所は、地域防災協議会が主体となって運営を担いますが、関係機関の間での、より実践的な情報連携の方法については、訓練等を通じて検証していきます。	3
53	2 防災・生活安全	令和元年度に港区浸水ハザードマップが改定されたが、解釈の方法やエリア別のリスク分析・評価結果を区民に公開すべき。浸水リスクが高いエリアでは、公園などの雨水流出抑制施設の整備、地下を有する商用設備やマンションなどへの浸水対策を早急に進めることが必要である。 改定した港区浸水ハザードMAPについて、区民向けの解説を行うとともに、浸水リスクの高いエリアへの対策を早急に進めるべき。	インターネット	街づくり支援部	土木課	浸水ハザードマップの解釈については、多くの方にご理解いただけるよう、詳細な説明をホームページにて記載するよう検討します。公園等では新設や改修に合わせ、浸透施設や地下貯留槽を設置しており、民間の建築物の新築や改築の際には、浸水対策を実施するよう指導しています。	3
54	2 防災・生活安全	災害時の町会・自治会とマンション管理組合との協力体制を構築するため、両者の連携がうまくいかない理由を突き詰め、連携を促進する方法を模索してほしい。	インターネット	防災危機管理室	防災課	防災部門と町会・自治会活動支援部門とも連携しながら、防災訓練の参加促進を契機とした地域コミュニティ形成を図るなど、災害時における町会・自治会とマンション管理組合との協力体制の構築に向けた検討を引き続き進めます。	5
55	2 防災・生活安全	みなと科学館には素晴らしい防災展示があることから、在勤者に周知して防災知識・意識を向上させてはどうか。	インターネット	学校教育部	教育人事企画課	みなと科学館と併設している気象庁の気象科学館のことだと思われる。気象科学館では、日本の四季・自然・気象を体感しながら防災・減災を学ぶことができる施設です。令和2年1月には、港区と気象庁は連携協力に関する協定を締結し、みなと科学館と気象科学館のパンフレットを共通のものとしたり、みなと科学館において気象庁との共催で講座を開催するなど、連携を深めています。今後も2つの科学館を訪れていただくことで気象や科学への関心を高め、防災に関する知識も深めてもらえるよう取組を進めます。	5
56	2 防災・生活安全	自主防災組織を結成している集合住宅や町会に対し、屋内避難所の設置を支援する制度を創設すべき。屋内避難所を区指定避難所として指定する制度の創設も有効な方法ではないか。	インターネット	防災危機管理室	防災課	区は、指定避難所を57カ所指定しています。新型コロナウイルス感染症対策として、避難所の1人当たりの滞在スペースを拡大することで、より多くの避難所の確保が必要となっており、都立施設や宿泊施設への働きかけを進めています。屋内避難所の設置支援については、自主防災組織の実情を把握しながら研究していきます。	5
57	2 防災・生活安全	自主防災組織ごとに独自に地区防災計画を作成することは困難であり、町内会やマンションなどの組織区別に標準地区防災計画を策定すべき。さらに、地区防災計画書の提案制度を創設し、標準地区防災計画書を港区地域防災計画の一部に位置付けるとともに、港区地域防災計画を改定すべき。	インターネット	防災危機管理室	防災課	防災住民組織については、活動実態において様々な特色があるため、区では個々の組織に対し、防災アドバイザーの派遣や区職員と専門家が管理者を何う直接訪問により、各防災組織の実情を踏まえながら防災活動の支援を行っています。現時点で標準地区防災計画書の提案制度を創設する予定はありませんが、それぞれの自主防災組織の防災活動の取組実態を把握しながら、各防災住民組織が実効性ある活動を行えるよう、引き続き支援します。	5
58	2 防災・生活安全	自助・共助で耐震強化等を行った住宅や集合住宅等に対し、災害時の復興支援を手厚くする等の施策を推進すべき。	インターネット	防災危機管理室	防災課	事前に耐震強化等の取組を行ったことを、発災後の支援に差を設ける条件とすることは困難ですが、復興支援の在り方については、引き続き効果的な方法を検討します。	5

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方	対応状況
				部	課		
59	2 防災・生活安全	政策4施策2「災害に強い体制の強化」の成果指標は、備蓄食料等の充足率よりも、計画的に近隣の県や市町村の災害時に物資を提供することを指標としてはどうか。	インターネット	防災危機管理室	防災課	災害後の物資提供を指標とすることは、実際の災害が種別や規模、地域によって状況が異なることから、計画的な指標として設定することは困難ですが、港区は他の区や友好都市と「災害時相互協力及び相互支援に関する協定」を締結しており、災害時には物資等の提供も支援し合うこととしています。	5
60	2 防災・生活安全	近隣県の災害には、防災士を中心に組織的な支援体制を構築し、災害現場を見た上で支援する制度や仕組みを創設すべき。また、防災士が災害ボランティアとして参加した場合の後方支援を強化してほしい。	インターネット	防災危機管理室	防災課	災害ボランティア活動の支援については、社会福祉協議会が取り組んでおり、新たな取組として、港区外の災害が発生した際も、被災者や被災地への効果的な支援が行えるよう、区と協働して被災地支援体制の構築を支援します。 被災地のボランティアセンターとの連携、変化するニーズの把握、ニーズに合致した的確な人材の募集・派遣などについて検討の上、防災士の組織的な活用の可能性も視野に入れ、早期の被災地支援体制の構築に向け、引き続き港区社会福祉協議会を支援していきます。	5
61	2 防災・生活安全	屋内避難と指定避難所を組み合わせた新たな分散避難体制を目指して、指定避難所の位置づけや役割を見直すべき。このために、地域防災協議会は、地域防災の共通的な課題や問題点の解決を主たる役割として定義した上で、防災住民組織の活動を支援する体制とすべき。消防団と地域防災住民組織は、具体的な連携事項を定義し、平常時に防災訓練を通じて連携体制を構築すべき。 「在宅避難」原則の実現に向け、防災住民組織・地域防災協議会・消防団の連携を促進することを提案する。	インターネット	防災危機管理室	防災課	区民避難所は災害によって自宅に被害を受けた人や被害を受ける恐れがある人が避難する場所としている一方、災害時、自宅で生活を続けられる人については在宅避難を推奨しています。 また、区は、地域防災協議会を地域における防災行動力向上の役割を担う存在として要綱上位置づけるとともに、警察や消防・消防団の協力の下、様々な支援を行っています。 今後も在宅避難に向けた的確な啓発を行っていくとともに、各関係団体がより実効性ある防災活動を行えるよう、平時からの訓練や関連携に向けた調整など、支援していきます。	5
62	2 防災・生活安全	各住民防災組織での避難行動要支援者、要配慮者対策も重要であり、在宅避難を基本としたマンション内避難所運営体制の構築を区が協力して推進できる制度を創設すべき。	インターネット	防災危機管理室	防災課	各防災住民組織内における避難行動要支援者や要配慮者に対する取組については、日頃の活動支援を通じたやり取りの中で、細やかに状況を把握しながら効果的な防災対策に向けた支援を行っていきます。 また、今後も、在宅避難の啓発や、共同住宅における防災対策についても、アドバイザーの派遣や職員の直接訪問等を進め、効果的な防災活動支援に取り組みます。	5
63	2 防災・生活安全	先進国の避難所の取組を踏まえて、区として避難所の在り方について研究を進めるべき。	ファックス	防災危機管理室	防災課	区では、避難所における避難者のストレス緩和や、安全安心に過ごせる空間とするための感染症対策など、環境改善の取組を進めています。 今後も、様々な事例を参考に、より良い避難所環境の整備を推進します。	5
64	3 環境	国、東京都及び他区との調整についての記述が少ない。航空機騒音、下水道、河川、道路整備など、区民の生活に直接影響がある問題への対応してほしい。	郵送	環境リサイクル支援部 街づくり支援部	環境課 土木課	航空機騒音については、引き続き国に対し、新ルートに限らず、飛行経路の様々な運用を検討するよう、強く求めていくことを追記しました。 下水道や河川の整備については、国や東京都に対して、整備促進及び財源確保を要望しています。 また、道路整備については、区民生活への影響を最小限抑えるよう、競合する工事間の調整を行い、工期短縮など計画的に実施しています。 今後とも、関係機関と連携し各事業を進めます。	1
65	3 環境	人類にとって最優先課題は地球温暖化であり、重点課題として位置付け、最重要課題として他の重点課題とも横断的に関連する旨を明記するとともに、基本政策の一つとすべき。	インターネット	環境リサイクル支援部	地球温暖化対策担当	区としては、まちの発展と環境負荷の低減を両立する「持続可能な都市」の構築を重点課題3としており、その課題への取組として、地球温暖化対策の推進を、政策7の施策の一つとして位置付け、地球温暖化対策を推進してまいります。ご意見を踏まえて、重点課題3の踏まえるべき社会変化に気候変動に関する内容を追記しました。	1
66	3 環境	危険な航空機の都心低空飛行を止め、海上ルートに戻すよう国に強力に伝えるとともに、港区基本計画の柱の一つにすべき。	郵送	環境リサイクル支援部	環境課	引き続き国に対し、新ルートに限らず、飛行経路の様々な運用を検討するよう、強く求めていくことを追記しました。	1
67	3 環境	航空機の住宅上空飛行の中止要請を計画書に盛り込んでほしい。閑静な住宅街の死守、安全な暮らしの確保を最優先の施策として位置付けてほしい。	インターネット	環境リサイクル支援部	環境課	区は、区民の安全・安心と生活環境を守る立場から、令和2年5月29日付及び9月9日付で、国土交通大臣に対し、騒音・安全対策や飛行経路に係る様々な運用等について要請を行いました。引き続き国に対し、新ルートに限らず、飛行経路の様々な運用を検討するよう、強く求めていくことを追記しました。	1
68	3 環境	航空機の港区上空の飛行中止要請を港区基本計画に必ず記載すべき。騒音・圧力・落下物の不安・飛行による心理的不安など、区民生活を脅かしている。	インターネット	環境リサイクル支援部	環境課	区は、区民の安全・安心と生活環境を守る立場から、令和2年5月29日付及び9月9日付で、国土交通大臣に対し、騒音・安全対策や飛行経路に係る様々な運用等について要請を行いました。引き続き国に対し、新ルートに限らず、飛行経路の様々な運用を検討するよう、強く求めていくことを追記しました。	1
69	3 環境	国に対して、航空機の羽田低空飛行ルートの見直しを求めるべき。	ファックス	環境リサイクル支援部	環境課	引き続き国に対し、新ルートに限らず、飛行経路の様々な運用を検討するよう、強く求めていくことを追記しました。	1

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方	対応状況
				部	課		
70	3 環境	路上喫煙対策を徹底してほしい。歩きタバコや、マンション・ビルの陰での路上喫煙が多すぎる。	郵送	環境リサイクル支援部	環境課	区は、条例で、屋外の公共の場所における喫煙・ポイ捨てを区内全域で禁止する「みなとタバコルール」を定めており、ルールを徹底するため、「周知・啓発」「巡回指導・重点指導」「喫煙場所の整備」に取り組んでいます。今後も、路上喫煙がなくなるよう3つの取組を徹底します。	2
71	3 環境	屋外にある喫煙場所も完全密閉型にしてほしい。	郵送	環境リサイクル支援部	環境課	区は今後、屋外密閉型喫煙所・屋内喫煙所を積極的に整備していくことをめざしています。現在、道路上にあるパーティション型の喫煙場所を密閉型喫煙所に転換するには、建築基準法の特例として認められる必要がありますが、転換が可能な場所から密閉型喫煙所に転換していくことを含め、より分煙効果が高い喫煙場所を整備していく予定です。	2
72	3 環境	2050年のゼロカーボンの実現のためには、早い段階からの二酸化炭素排出削減をする必要があり、IPCCの提唱を踏まえて令和5年度、令和8年度の目標設定をすべき。	インターネット	環境リサイクル支援部	地球温暖化対策担当	区は、これまでも区内の二酸化炭素排出量の削減に取り組んでおり、次期港区基本計画の政策7の施策③の成果指標として掲げる令和5年度・令和8年度の二酸化炭素削減率は、これまでの実績と今後の取組・推計などを基に算出し、設定しています。	2
73	3 環境	建築物の省エネルギー化の推進については、区内の新築物件は、2022年4月より、ZEH及びZEBを義務化するほどの抜本的な対策を講じるべき。	インターネット	環境リサイクル支援部	地球温暖化対策担当	令和3年4月に施行する「港区民の生活環境を守る建築物の低炭素化の推進に関する条例」により、建築物の省エネルギー化を進めます。	2
74	3 環境	区有施設のゼロエミッション化については、新築区有施設は全てZEBとするとともに、既存施設も早期にZEBを目指す計画を立てるべき。	インターネット	環境リサイクル支援部	地球温暖化対策担当	区有施設の省エネ性能については、港区区有施設環境配慮ガイドラインを定めて、新築・既築とも、可能な限り高い省エネ性能となるように努めています。	2
75	3 環境	政策8施策3「環境教育・環境保全活動の推進」について、地球温暖化問題に関する主な取組を記載すべき。	インターネット	環境リサイクル支援部	地球温暖化対策担当	主な取組である「エコプラザにおける環境学習・環境保全啓発の推進」で、脱炭素社会等をテーマの柱とした啓発・情報発信等を実施していきます。	2
76	3 環境	密閉型喫煙所は、喫煙所外での喫煙や開放時間外の利用などデメリットがあるため、併せてパーティション型の設置もしてほしい。港区のたばこ税を喫煙所整備に充てて、たばこを吸う人と吸わない人が共存できる区にしてほしい。	インターネット	環境リサイクル支援部	環境課	区は、望まない受動喫煙を防止するため、今後は、より分煙効果が高い喫煙場所として、屋外密閉型喫煙所・屋内喫煙所の整備を積極的に推進していく予定です。喫煙所外での喫煙などが発生しないよう、他自治体の事例も参考にしながら、喫煙所の規模や開放時間などを適切に設定し、たばこを吸う人も吸わない人も快適に過ごせるまちの実現をめざします。	3
77	3 環境	子どもの遊び場、食育、世代を超えたコミュニティの場、食糧調達の間として様々な役割のある畑が港区にはないので、屋上菜園や空き地を活用して畑をつくってほしい。	インターネット	環境リサイクル支援部	環境課	区では、区立公園の一部や区有施設の屋上などに田んぼや畑を設置し、子どもたちへの環境教育や地域のコミュニティ活動の場として活用しています。また、民間建築物においても、緑化計画書制度に基づき区と協議の上、屋上やテラス部分に田んぼや菜園を整備し、その場所を活用して建物内の在勤者だけでなく周辺住民なども参加できるイベントを開催している事例があります。 一般的に、屋上に畑や菜園などの緑化施設を設けることは、技術的な課題に加え、屋上へ行き来するため建築物内を不特定多数の人々が通過することなどのセキュリティ上の課題があり、実現が困難な部分がありますが、引き続き、屋上緑化や壁面緑化、生物多様性に配慮した緑化など、緑化計画書制度に基づく緑化指導を進めるとともに、屋上等緑化助成制度などを活用し、屋上菜園等の整備についても誘導を図ります。	3
78	3 環境	区民や事業者の省エネへの理解と意識変容を促す努力が必要であり、持続可能性や消費行動を含めた分野横断的な教育・啓発活動の計画を望む。	インターネット	環境リサイクル支援部	地球温暖化対策担当	次期港区環境基本計画では、「環境教育・環境保全活動の推進」に関する項目を「港区環境教育等行動計画」と位置付けており、区民や事業者が様々な機会を通じて環境について理解と関心を深められるよう、環境学習や啓発活動等を推進していきます。	5
79	3 環境	みなとリサイクル清掃事務所作業連絡所の改築に伴う解体イベントの開催を支援してほしい。	持参	環境リサイクル支援部	みなとリサイクル清掃事務所	みなとリサイクル清掃事務所作業連絡所は、竣工から50年以上が経過して老朽化が進んでいることや、改築が当初の予定よりも遅れていることから、清掃事業以外の事業を実施することや施設を貸し出すことは検討していませんが、清掃事業の地域拠点としての整備を進め、引き続き円滑な収集運搬体制を確保していきます。	5
80	4 コミュニティ	コロナ禍でリモート会議が多くなっており、全ての区民協働スペースでWi-Fi環境を整備してほしい。	インターネット	産業・地域振興支援部	地域振興課	新しい生活様式に合わせた施設運営を推進していくために、早期実現に向けて検討していきます。	2
81	4 コミュニティ	地域活動での外国人の受け入れは、翻訳や通訳などの負担が大きく十分にできない。町会・自治会に対する翻訳通訳マシン・翻訳アプリの補助金による支援や、主催イベントでの通訳ツールの無料貸し出しなどを検討してほしい。	インターネット	産業・地域振興支援部	地域振興課	町会・自治会運営に必要な経費については、町会等へ交付している補助金で対応しております。	3
82	5 産業・文化	港区は東京都の中心にあり、大使館も多数あり国際的に注目されている。したがって、区内にシンガポールにも負けないような国際的に活用できる地域をつくるべき。	インターネット	企画経営部 産業・地域振興支援部	企画課 国際化推進担当	素案の155ページの主な取組「文化理解を通じた国際交流の推進」の一環として、品川駅北周辺地区に文化を通じた交流やにぎわいを創出し、外国人と日本人の相互理解を深める国際・文化交流拠点の整備を予定しています。ご指摘を踏まえ、追記しました。	1

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方	対応状況
				部	課		
83	5 産業・文化	国際都市として世界にアピールする。	郵送	産業・地域振興支援部	国際化・文化芸術担当	次期国際化推進プランでは、成熟した「国際都市・港区」をめざす姿としており、それに向けて、区内に立地する85の大使館や全国の外資系企業の1/4が集積している等の港区の国際性豊かな資源を生かし、様々な主体と連携した取組を行っていきます。	2
84	5 産業・文化	歌舞伎や能、日本舞踊などを盛大に見せるため、国立劇場以上の設備を御殿山につくり、国際的な港区にすべき。	インターネット	産業・地域振興支援部	国際化・文化芸術担当	区の文化芸術振興の中核拠点として、令和9年度の開館をめざして（仮称）文化芸術ホールを、浜松町二丁目地区市街地再開発事業の中で整備しています。（仮称）文化芸術ホールは、能や日本舞踊などにも対応した多機能・高機能のホールとして整備する予定です。	2
85	5 産業・文化	歴史ある建物を区が保存し、見学コースをつくってはどうか。歴史ある貴重な遺産をなくさないでほしい。	郵送	教育推進部	図書文化財課	区の歴史的建造物については、所在調査を実施し、報告書を発行しています。現況を悉皆的に把握することで今後の保存や活用のための基礎資料としています。また、郷土歴史館の建物は、鉄道会社による地元の駅のおすすめ散歩コースとして紹介されるなどしており、今後も広く紹介されるよう努めます。	3
86	5 産業・文化	高輪ゲートウェイ駅前の工事で発掘された高輪築堤を文化財として保存展示すべき。	郵送	教育推進部	図書文化財課	令和2年8月26日付けで遺構の保存を求める要望書を事業者に提出いたしました。現在、有識者、東京都、区、事業者等の関係機関で高輪築堤の保存等の方針を協議しています。引き続き、事業者にはより良い保存を働きかけていきます。	3
87	5 産業・文化	国際的な大型ホテルや交流施設、寺や神社の参道の整備を計画すべき。	インターネット	街づくり支援部	都市計画課	「港区まちづくりマスタープラン」に基づき、業務・商業・文化・交流施設を中心とした市街地では、国際ビジネス拠点の形成に向け、都市の魅力やにぎわいを備えた、質の高い多様な機能の集積を促進します。また、歴史ある寺社など、歴史・文化を伝える地域の資源を保全します。	3
88	5 産業・文化	コロナ禍でリモート環境を整備するためには高いセキュリティを実現できる方式の採用が必要であり、その具体的な方法の周知や、リスクが低い方式を採用する企業の支援を強化すべき。	インターネット	産業・地域振興支援部	産業振興課	区は、区内中小企業がテレワーク環境を新たに導入する際の経費の一部補助を行っています。また、テレワーク環境を活用した新たな事業展開が図れるようオンライン商談セミナー等でセキュリティに配慮した運営をわかりやすく説明しています。	3
89	5 産業・文化	商店街の空き店舗の活用や訪問販売の制度づくりにより、パンや菓子工房を支援すべき。	郵送	産業・地域振興支援部	産業振興課	区は、東京都で実施する商店街空き店舗情報プラットフォームの紹介や、創業2年目までの中小企業者が補助を受けることができる新規開業賃料補助事業の実施により支援してきました。引き続き、区民生活を豊かにするパンや菓子工房を始めとする店舗への支援を図ります。	5
90	6 子育て・教育	政策15施策3「支援が必要な子どもと家庭を確実に支える」について、関連計画に男女平等参画行動計画を記載すべき。	インターネット	子ども家庭支援部	子ども家庭課 家庭相談担当	関連計画に、港区男女平等参画行動計画を追記します。	1
91	6 子育て・教育	幼・小中一貫教育という名称をやめてほしい。幼稚園に行っている子どもと保育園に行っている子どもを分断する名称だと思う。保育園でも幼稚園でも同じように教育を受けられるような仕組みにしてほしい。	インターネット	学校教育部 子ども家庭支援部	教育人事企画課 保育課	港区の幼・小中一貫教育は、区立幼稚園だけでなく私立幼稚園や公私立の保育所も含めた幼児期の教育から、小・中学校の義務教育までの12年間を一貫したものとしており、ここでいう「幼」については、幼児期の教育という意味で用いています。保育園は保育所保育指針に基づき、環境を通して養護及び教育を一体的に行っています。引き続き幼稚園、認定こども園と同様に、区で作成した小学校入学前教育カリキュラムを活用し、遊びや生活を通じた総合的な指導を行い、小学校以降の生活や学習の基盤となる資質・能力を育てていきます。	2
92	6 子育て・教育	子どもを幼稚園に入れたいが共働きだと難しいため、幼稚園と同じ教育も受けられるこども園の誘致をしてほしい。	インターネット	子ども家庭支援部	保育政策課	保育所型認定こども園は、就労状況が変わっても同一園に在籍し続けることができる有用な施設として、芝浦港南地区以外の各地区に1園ずつの整備をめざします。	2
93	6 子育て・教育	政策15施策3「支援が必要な子どもと家庭を確実に支える」について、児童相談所とともに強力な権限をもつ施設として、配偶者暴力支援センター機能を港区基本計画に明記すべき。	インターネット	子ども家庭支援部	子ども家庭課 家庭相談担当	計画素案「ドメスティック・バイオレンス（DV）への対応」の取組の中で、令和3年4月から子ども家庭支援センターが配偶者暴力相談支援センター機能を持ち、DV被害者等からの相談・支援を行う旨を記載しています。引き続き、児童相談所や関係機関と連携し、DV被害者親子の保護や、自立に向けた支援に取り組めます。	2
94	6 子育て・教育	図書館が他区に比べて劣っており、若い人も集まれるコンセプトにより改善してほしい。	郵送	教育推進部	図書文化財課	令和4年度に移転予定の三田図書館には学生が利用するグループ学習室を整備する他、ビジネス支援を充実させます。また、利用者同士の交流の機会となる事業を実施していきます。	3
95	6 子育て・教育	幼・小中一貫校は、お台場学園、白金の丘学園、赤坂小・中学校で進められているが、近隣の子どものしか利用できず、教育機会に関して不平等を感じる。	郵送	学校教育部	教育人事企画課	幼小中一貫教育は、小中一貫校のみならず、中学校通学区域を単位とする10のグループ（アカデミー）に分かれたすべての幼稚園・小中学校において、校種間の円滑な接続をめざし実施しています。アカデミーごとに施設が併設されていたり敷地が分かれていたりするなど、状況が異なることから、アカデミーごとの実情にあった教育を展開しているところです。また、区立小・中学校は小中一貫教育校も含め、学校選択希望制により選択することが可能です。	3

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方	対応状況
				部	課		
96	6 子育て・教育	子どもがのびのび学べるように幼・小中一貫化計画は早急に実現し、英語教育プログラムの充実を図ることで国際対応力強化につなげるべき。	インターネット	学校教育部	教育人事企画課	現在、港区の英語教育では、区独自の小中一貫教育カリキュラムである「MINATOカリキュラム」をもとに、幼稚園では、遊びを通じて外国人や外国文化と触れ合うこと、小学校では、1年生からすべての学年で週2時間「国際科」を実施すること、中学校では、通常の英語の学習に加え、週1時間の「英語科国際」を実施することに取り組んでいます。 今後は、各中学校通学区域を単位とした「アカデミー」ごとに、地域の特色を踏まえた、幼稚園、小学校、中学校が連携した英語の指導を充実できるよう、検討を進めます。	3
97	6 子育て・教育	不登校児童の支援のためには多様な人や生き方と触れ合うことも一助となることから、子どもが多様な価値観・生き方を感じられる機会をつくってほしい。	インターネット	学校教育部	教育人事企画課	現在、適応指導教室では、多様な価値観や生き方について考える機会を設けるため、様々な体験やゲストティーチャーとの学習を設定し、適応力を高めています。今後も力強く生き抜く力を育めるよう、教育内容の充実を努めます。	3
98	6 子育て・教育	婚活により未婚や少子化をなくす。	郵送	子ども家庭支援部	子ども家庭課 子ども青少年育成係	区では、若い世代の結婚を応援するための取組や出産費用の助成による出産費用など未婚や少子化に向けた対策に取り組んできました。 今後は若い世代の子育て世代のニーズや意見をお聞きしながら、結婚や子育てに希望が持てる支援を展開していきます。	5
99	6 子育て・教育	コロナ禍においても、小・中・高・大学まで含めて、学校はリモートではなく通常の授業を行うべき。	郵送	学校教育部	教育人事企画課	現在、区立の小・中学校では、新型コロナウイルス感染症の拡大状況に係る国や東京都の動向を見極めながら、対面式の授業を行っています。各学校では、文部科学省や東京都教育委員会が作成した新型コロナウイルス感染症対策に関するマニュアルやガイドラインを踏まえ、港区教育委員会が作成した「港区立幼稚園、小中学校 新型コロナウイルス感染症に対応した学校運営に関するガイドライン」に基づき感染症対策を講じながら、授業を実施しています。 今後の感染症拡大の状況によっては、区立小・中学校に通う全ての児童・生徒に配備をした、一人一台のタブレットを活用したオンライン学習にも取り組めるよう、引き続き準備を進めます。	5
100	6 子育て・教育	特別支援教育体制の整備について、知的障害学級なのか自閉症・情緒障害学級なのかを明確に示すべき。また、特別支援学級が新設されるまで、子どもが支援を受けることができるように適切に対処すべき。	郵送	学校教育部	教育人事企画課	学校教育法第81条に特別支援学級の規定が示されており、特別支援学級の対象は、知的障害者、肢体不自由者、身体虚弱者、弱視者、難聴者、その他障害のある者で特別支援学級において教育を行うことが適当なものと表記されていることから、障害種に関わらず特別支援学級という表記を採用しています。 また、近くの学校に特別支援学級が設置されていない場合は、スクールカーに乗車して近隣の特別支援学級に通学し、特別な指導を受けることができるようにしています。	5
101	6 子育て・教育	西麻布に区立幼稚園をつくってほしい。坂が多く、青南幼稚園や南山幼稚園が最寄りとはとても言えない。	郵送	学校教育部	学務課	現在、幼稚園の希望に対し、地域ごとに受け入れ枠を概ね確保できているため、新たな区立幼稚園の設置は考えておりませんが、今後も地域や年齢ごとのニーズを的確に把握し、公私立幼稚園全体で受入れ体制を確保していきます。	5
102	6 子育て・教育	西麻布四丁目から麻布支所やみなと保健所へのアクセスが悪く、産前・産後の体では行くのにとても大変だった。子どもの検診は子育てひろばあっぱい等で受診できるようにすべき。	郵送	みなと保健所	健康推進課	保健所を会場に実施している1歳6か月児健診歯科健診および3歳児健診は、多数のスタッフを配置し、専用の機材を使用して、歯科や内科診察、眼科健診などを実施しています。 また、検査や診察の部屋の他に、安心して話ができる相談室や待合室の確保が必要なため、広いスペースが必要になります。 以上の点から、別会場での実施は困難だと考えておりますが、保護者の方に利用しやすいよう、今後も利便性の確保に努めます。	5
103	7 福祉・保健	スマートフォンの使い方に関する講習会をいきいきプラザで開催してほしい。	郵送	保健福祉支援部	高齢者支援課	スマートフォンの講座については、施設の独自事業として既にいくつかのいきいきプラザにおいて実施しています。 スマートフォンからも必要な情報を得られるよう、またスマートフォンを通して介護予防事業や講座、講習会なども受けていただけるよう、スマートフォンの使い方の講習会についても積極的に実施していきます。	2
104	7 福祉・保健	老人ホームを増やすべき。	郵送	保健福祉支援部	高齢者支援課	区では、介護が必要になった後も、住み慣れた地域で安心して生活が継続できるよう、介護保険施設等の整備・充実を進めております。 75歳以上の後期高齢者の増加、要介護認定者の増加を見据え、特別養護老人ホームの整備を進めます。	2
105	7 福祉・保健	地域包括ケアシステムの取組を充実してほしい。	ファックス	保健福祉支援部	保健福祉課	全ての区民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域包括ケアを推進します。在宅療養相談窓口を中心とした医療機関及び介護事業者との連携強化をはじめ、福祉総合窓口の設置と合わせた相談支援体制の充実を図っていきます。	2

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方	対応状況
				部	課		
106	7 福祉・保健	ダンスをすることで高齢者の病院通いや引きこもりをなくす。	郵送	保健福祉支援部	高齢者支援課	いきいきプラザ等の高齢者施設で各種講座・講習会や介護予防事業を実施する他、介護予防総合センターではラクっちゃフラダンスを実施するなど、ダンスの要素を取り入れた事業も実施しています。引き続き、高齢者が自宅に引きこもることなく健康で自立した生活が続けられるよう、いきいきプラザや介護予防総合センターなど地域の施設において、様々ないきがづくりのための事業や介護予防事業の充実を図ります。	3
107	7 福祉・保健	電気ポットの使用状況で安否を確認する民間サービスなど、ひとり暮らしの高齢者が怪我等で外出できなくなった時の手助け制度を充実すべき。	郵送	保健福祉支援部	高齢者支援課	区では、あらかじめ自宅に設置された機器で高齢者が急病等により通報した場合や、一定時間トイレ等の扉の開閉がない場合に専門の警備員が救助活動を行う救急通報システム事業を実施しています。また、怪我等で外出が困難な場合は、外出や通院の介助を行う緊急一時介護人派遣事業を実施しています。引き続き、高齢者の在宅生活を支えるサービスの充実に努めます。	3
108	7 福祉・保健	高齢者の一人暮らしの孤独死を無くすための対策を講じるべき。	郵送	保健福祉支援部	高齢者支援課	区では、各地区に「ふれあい相談員」を配置し、介護保険や区のサービスを受けていないひとり暮らし高齢者等を積極的に訪問し、様々な相談を受けるとともに、地域の民生委員・児童委員や町会・自治会、高齢者相談センター等関係機関と連携し、高齢者の実態に即した支援を行っています。また、高齢者救急通報システムや配食サービス、訪問電話など、高齢者の見守りや安否確認を行う事業の利用を促進し、安全・安心に在宅生活を送ることができるよう支援しています。引き続き、「高齢者地域支援連絡協議会」での協議を踏まえ、高齢者を取り巻く地域の様々な機関や、ライフライン事業者などの高齢者の見守り協定先事業者と協働し、高齢者の孤立化を防ぎ、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域で高齢者を支え、見守る取組を推進します。	3
109	7 福祉・保健	新型コロナウイルス感染症対策として、検査体制の強化や医療機関・介護事業所などへの財政的支援を実施し、保健所体制の強化を港区基本計画に盛り込むべき。	ファックス	みなと保健所 (企画経営部)	保健予防課 新型コロナウィルスワクチン接種担当 (新型コロナウイルス感染症対策担当)	区では、豊富な医療資源を生かして、多くの人が新型コロナウイルス感染症のPCR検査を受けられる体制が整っています。また、現在、重症化しやすい高齢者等の施設を対象としてPCR検査を受けられるよう準備を進めています。さらに、医療機関に対しては区医師会からの要望を受けて、機材購入経費を補助するとともに、介護事業所へは家賃助成等の支援を実施してきました。今後は速やかに区民が新型コロナウイルスの予防接種を受けられる体制を整備していきます。	3
110	7 福祉・保健	品川駅港南口広場にPCR検査場をつくり、在住者、在勤者が検査を受けられるようにしてほしい。	郵送	みなと保健所 (企画経営部)	保健予防課 新型コロナウィルスワクチン接種担当 (新型コロナウイルス感染症対策担当)	区では豊富な医療資源を活かして、多くの人が新型コロナウイルスのPCR検査を受けられる体制が整っています。また、現在、重症化しやすい高齢者等の施設を対象としてPCR検査を受けられるよう準備を進めています。今後は速やかに区民が新型コロナウイルスの予防接種を受けられる体制を整備していきます。	5
111	7 福祉・保健	新型コロナウイルス感染症対策として支所ごとに保健所を設置し、機能を大幅に強化拡充すべき。	郵送	みなと保健所	保健予防課 (健康推進課)	区では区役所支所改革により、みなと保健所を支援部として、各地区総合支所に保健師を配置して健康相談等の業務を行うなど、地域ごとにきめ細やかに区民の健康を守ってきています。新型コロナウイルス感染症が拡大した緊急時には、総合支所の保健師をみなと保健所に派遣し、情報を集約するとともに相談体制の強化を図りました。今後もみなと保健所と各地区総合支所が連携をとり、区全体の健康危機管理体制を強化していきます。	5
112	7 福祉・保健	介護認定制度について、調査も認定も不要であり、むしろ高齢者の生活機能の回復を阻害している。優れた介護事業者の指導・育成に力を注ぐべき。	ファックス	保健福祉支援部	介護保険課	認定調査は、介護保険法で定められた調査であり、全国共通の調査票を用いて訪問調査を実施しています。介護認定についても、法に基づき、医療・保健・福祉の専門家で構成された認定審査会において、介護度を判定しています。介護事業者を含む認定調査員に対して、認定調査の質の向上を図るため、研修を実施しています。	5
113	7 福祉・保健	介護区分だけにとらわれない柔軟な介護サービスを推進できるよう、介護人材を育成・確保してほしい。	ファックス	保健福祉支援部	介護保険課	継続的な介護人材の育成や確保策として、ハローワーク品川や港区社会福祉協議会等と連携しながら介護の仕事・面接相談会を開催しています。初任者や実務経験のある介護職員に必要な資格取得費用助成を行っています。	5

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方	対応状況
				部	課		
114	8 スポーツ	地域資源を生かした文化共創として、「区民協働事業の楽団」や「ゆるスポーツの推進」などの諸施策に期待している。	インターネット	産業・地域振興支援部 教育推進部	国際化・文化芸術担当 生涯学習スポーツ振興課	キスポーツクラシックでは、区民を中心に結成された合唱団とオーケストラによる演奏を鑑賞いただく機会を、区民に提供しています。今後とも、区民が文化芸術を創造する楽しさや喜びを体験できる機会を提供するとともに、令和9年度開館予定の（仮称）文化芸術ホールにおいても、区民参加による舞台芸術作品の制作に取り組みます。	2
115	9 区政運営	保養施設や小・中学校の農業体験学習の場など、過疎地の空き家と田畑の活用を進めるべき。	郵送	企画経営部	全国連携推進担当	これまでも区は、土地の有効活用を望む自治体と農業体験を望む区民をつなぐ取組等を行っています。引き続き、区は、農業体験ができる自治体の情報等を区民等に対し発信します。 自治体の空き家や田畑の活用については、素案331ページの「全国各地域との連携の力を活用した取組の推進」において推進してまいります。	2
116	9 区政運営	多くの通訳を育てて、多言語に対応できる医療体制を整備すべき。そのためには、区職員のシンガポールへの研修など、視野を広く持つように教育すべき。	インターネット	産業・地域振興支援部 総務部	国際化・文化芸術担当 人事課	区では、窓口等で外国人向けにテレビ電話やポータブル型音声翻訳機による通訳サービスを行っています。また、職員の育成については、今後も新規採用職員を対象に多文化共生や港区の国際化について研修を行うとともに、語学力向上のために受講した講座費用の一部を助成していきます。	2
117	9 区政運営	犯罪被害者の支援、加害者の親族への支援を計画に盛り込んでほしい。	インターネット	総務部	人権・男女平等参画担当	区は、「犯罪被害者等の権利」及び「刑を終えて出所した人の権利」を人権課題に掲げ、あらゆる機会を捉えて啓発活動を行っています。また、犯罪の被害に遭われた方やその御家族、御遺族を支援するため、人権・男女平等参画担当が総合相談窓口を担い、庁内関係部署、警察や被害者支援都民センター等と連携した取組を行っています。 例年実施している、男女平等参画センターのリーブラフェスタ、人権週間記念講演と映画のつどい、人権啓発パネル展では、区内の警察署とともに、来訪者に犯罪被害者支援に関する諸制度を周知し、相談にも対応しています。 今後とも、基本計画の政策25施策②「人権を尊重する社会の実現」において、犯罪被害者及び加害者の支援に向け関係機関等と連携した取組を進めます。	2
118	9 区政運営	パブリックコメントの案内について、支所や町会の掲示板、図書館、保育園など、目立つ場所に積極的に掲出すべき。	インターネット	企画経営部	区長室	区は区民意見募集（パブリックコメント）の実施について、各地区総合支所や担当課の窓口、広報みなど、区ホームページに掲出する他、意見募集する施策等に応じて、図書館などにも掲出するなど、広くお知らせをしています。今後、施策等への意見を募集する際には、より多くの区民が施策等を知り、意見を伝えることができるように、それぞれの施策等の内容に応じた適切な場所や手段での周知に努めます。	2
119	9 区政運営	施設整備に多額の税金を使うのではなく、これからの時代に住民が必要としているものに力を入れてほしい。	インターネット	企画経営部	財政課	計画期間中に予定している施設整備については、芝浜小学校など、人口増加に伴う児童・生徒数の増加に対応した教育施設の整備等、区の喫緊の課題となっているものへの対応です。 これら施設整備に加えて、新型コロナウイルス感染症対策はもとより、感染症流行下での地震や風水害の発生といった複合災害への備え、今回の感染症を契機とした新しい生活様式への転換へ向けたICTの活用やオンライン、キャッシュレス決済の推進などについても積極的に進めていきます。	2
120	9 区政運営	旧麻布保育園の跡地は、庭園を除いて民間事業者売却し、その事業者の責任で開発を進めるべき。売却に当たっては、地元との調整・協力をし、旧麻布保育園の区有地に関する交渉の経過等について、地元に対して説明すべき。	持参	麻布地区総合支所 企画経営部	管理課 用地・施設活用担当	旧麻布保育園用地は、現在、安全・安心の確保を基本に用地活用策の検討を行っています。今後、活用の方針検討の段階において適切に区民のご意見をお聞きし、早期に活用が図れるよう取り組んでいきます。	2
121	9 区政運営	旧麻布保育園の庭園について、擁壁崩落の影響が周辺に出ないような機能を有した建物の建設をしてほしい。	持参	麻布地区総合支所 企画経営部	管理課 用地・施設活用担当	旧麻布保育園用地は、現在、安全・安心の確保を基本に用地活用策の検討を行っています。今後、活用の方針検討の段階において適切に区民のご意見をお聞きし、早期に活用が図れるよう取り組んでいきます。	2
122	9 区政運営	現在の仮設の麻布いきいきプラザは更地にし、旧麻布保育園の庭園は利用を制限した運営としてほしい。	持参	麻布地区総合支所 企画経営部	管理課 用地・施設活用担当	仮設の麻布いきいきプラザを含む旧麻布保育園用地については、今後、活用の方針検討の段階において適切に区民のご意見をお聞きし、早期に活用が図れるよう取り組んでいきます。	2
123	9 区政運営	夜間や災害時に対応できるよう、一定数の区職員を区内に住ませるべき。	郵送	総務部	人事課	区では、災害時の初動態勢を確保するため、港区業務継続計画（BCP）に基づき、災害対策職員住宅を区内に確保しています。必要に応じて、今後も区有施設の建設に合わせて整備する等、災害対策職員住宅を確保していきます。	3

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方	対応状況
				部	課		
124	9 区政運営	直近の人口増加の時期だけを想定してまちづくりや行政を進めるべきではない。高輪地区では多くの再開発事業が進んでいるが、行政のまちづくりへの意識が低い。長期的視野を持ち、真剣に人口減少のことを考えて計画を立てるべき。	インターネット	企画経営部	企画課 用地・施設 活用担当	基本計画では、令和13年までの将来人口推計値を掲載していますが、区は、令和42年までを見据えた人口ビジョンを策定し、長期的な人口の将来予測をしています。また、区は将来世代に過度な負担をかけずに充実した行政サービスを継続するために、港区公共施設マネジメント計画を策定し、将来の人口減少により区有施設に余剰が発生せず適切に維持管理できる施設の保有量の目標値を定めるなど、計画的な公共施設の整備・活用に取り組んでいます。今後も長期的な視野を持って区政運営に取り組めます。	3
125	9 区政運営	ICTの活用度を高めるためには、区民のICTリテラシーを高め、対応できない区民を最小にする必要がある。オンライン会議やキャッシュレス決済の利用方法など、区民向けのICT講座を対面及びオンラインで開催してはどうか。	インターネット	企画経営部	区役所改革 担当	デジタル化の推進に当たっては、ICTに不慣れな人でもデジタル環境を利用できるように配慮していくことが大切です。区では、いきいきプラザにおいて高齢者向けのパソコン教室やスマートフォン教室等を開催するなど、デジタル環境を利用するきっかけとなる事業に取り組んでいます。今後もICTに不慣れな人にも配慮した取組を進めます。	3
126	9 区政運営	政策23の施策として、港区検定の年1回の実施と「港区史」学習講座の年4回の開催を提案する。	郵送	総務部	総務課	港区検定等の事業の実行性、継続性等を踏まえ、検討します。	5
127	9 区政運営	コロナ禍でオンライン会議が増えているが、ボランティアに対するリモートシステムの貸し出し制度を検討してほしい。	インターネット	企画経営部	区役所改革 担当	区はインターネット環境の整備として、区民等の利用が多く、利用者の滞在時間が比較的長い屋内の区有施設に公衆無線LAN環境の整備を進めています。今後も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による生活様式の変化を見据えて、区民にとって利用しやすいインターネット環境の整備に努めます。	5
128	9 区政運営	5Gの電磁波が人体に及ぼす影響について国際的に議論されている。完全に安全なことが証明されるまでは、学校での5Gの活用や区民が5Gの電磁波にさらされることを避けるべき。	インターネット	総務部	情報政策課	携帯電話が使用する電波については、国が安全性を確認するための「電波防護指針」を策定しています。「電波防護指針」は十分な安全率を適用された上で策定され、国際的なガイドラインと同等で、世界保健機関(WHO)も支持しているものです。携帯電話の基地局等の設備は、この指針に沿った規制基準を満たしていることを確認された上で設置されており、5Gについても同様であることから安全性は確保されているものと考えています。	5
129	9 区政運営	支所別の地域事業について、他地区の住民も参加できるようにすべき。地区別にサービスが異なるのであれば、区はそのことを明らかにし、転入前に周知すべき。	インターネット	企画経営部	区役所改革 担当	港区では、「区民と協働して地域の課題を地域で解決する」仕組みとして、総合支所中心の区政運営に取り組んでおります。各地区総合支所で実施する地域事業の参加対象は、地区内の住民に限定するものではありませんが、事業内容等を踏まえ、一部対象を限定させていただく事業もあります。また、各地区総合支所では、より多くの方に地区ごとの魅力や事業を知っていただくために、総合支所ごとにホームページを作成しています。引き続き、よく多くの方に地域事業に参加していただけるよう工夫するとともに、より一層の周知を図ります。	5
130	9 区政運営	Twitterについて、支所ごとではなく区としてアカウントを一つにまとめるべき。成果指標はフォロワー数だけでなく、情報発信の種類・頻度、エンゲージメント率などを目標値にし、情報伝達の精度を上げていくのが良い。	インターネット	企画経営部	区長室	区では、区全体の広報を担うアカウントとして「港区区長室(広報・報道)」を運用しています。一方、各部のアカウントでは、広報部門だけでは発信が困難な地域の催し物や話題等を区民の参画と協働の様子を交えてタイムリーに発信しており、分野ごとに複数のアカウントを設けることで、自分が必要とする情報を選択できることは有効な手法であるとと考えています。そのため、現時点では、区としてアカウントを一つにまとめることは考えておりませんが、今後のツイッターの効果的な発信の仕方、工夫については、令和3年1月から設置する広報専門支援員の専門的知見を活用しながら検討していきます。成果指標については、「フォロワー数」だけでなく、情報発信の種類・頻度、エンゲージメント率等を含めた「区政情報が届いていると感じる区民の割合」を掲げており、情報伝達の結果を分析しながら戦略的な情報発信に努めます。	5
131	9 区政運営	特に福祉分野ではIT行政にはせず、ITも使用できる行政にしてもらいたい。	ファックス	保健福祉支援部	保健福祉課	ご意見のとおり、福祉分野におけるICTの活用は、区民ニーズに合わせて手段を多様化する方向性で検討していきます。	5
132	10 基本計画全般	現行の港区基本計画の総括・検証を行うべき。	郵送	企画経営部	企画課	区では、政策評価において、現行基本計画に掲げる各政策の達成度を評価するとともに、重点的・優先的に取り組むべき施策の今後の方向性を確認した上で、次期基本計画を策定しています。政策評価の結果については基本計画の参考資料に概要を掲載していますが、ご指摘を踏まえて、結果の詳細が分かるように、区ホームページにリンクできる二次元コードを追加しました。	1
133	10 基本計画全般	文量が多く文字が小さい。多様性をうたっておきながら、文字の大きさや文量で読み手に配慮がされていないのは理解に苦しむ。	インターネット	企画経営部	企画課	今回から、文字フォントにユニバーサルデザインフォントを採用しています。また、素案では表紙や各ページのデザイン、色使いなどを簡素にしていますが、製本版は見やすいデザインに一新します。	1
134	10 基本計画全般	重点課題と計画の全体像(分野別計画)のつながりが分かりにくい。	インターネット	企画経営部	企画課	重点課題と該当政策の関係性など基本計画の全体像を示した資料を第一部総論に追加します。	1

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方	対応状況
				部	課		
135	10 基本計画全般	港区基本計画は素案とはいえ、これからの港区に夢や期待を持たせる空気が感じられない。社会が変化する時こそ、港区基本計画が日本や世界をリードするものでなければ意味がない。	郵送	企画経営部	企画課	新型コロナウイルス感染症の影響により、先行きが不透明な状況だからこそ、基本計画により明るい未来への道筋を示していくべきと考えております。素案の6・7ページに掲げる「めざすまちの姿」のうち、具体的なまちの姿として、「誰もが住みやすく、夢に向かって挑戦し、いきいきと輝きながら躍動するまち」、「進歩する先端技術が区民サービスに活用され、便利で快適な区民生活が実現している最先端のまち」などを区民と共に描いています。区は、これらの港区の未来の実現をめざし、取組を進めます。	2
136	10 基本計画全般	重点課題の設定が抽象的で、具体的な取組をイメージしにくい。	インターネット	企画経営部	企画課	素案の概要版では抽象的な表記となっておりますが、素案の24～37ページでは、各重点課題の設定における背景や方向性、踏まえるべき社会変化、主な取組など具体的に記載しています。	2
137	10 基本計画全般	区民や事業者が課題を認識しやすくするため、課題の優先順位を示してほしい。	インターネット	企画経営部	企画課	素案24～37ページにおいて、優先して取り組むべき7つの重点課題を設定しています。区民生活に密接に関わる課題だけでなく、災害対策や環境負荷の低減、産業振興や企業との協働など、区内事業者に共通する課題や取組が盛り込まれています。	2
138	10 基本計画全般	新しい生活様式へ変化している中、世界が推進するSDGsを踏まえ、区民がもっと参加しやすい、未来を見据えた新しいビジョンの作成をすべきではないか。	インターネット	企画経営部	企画課	基本計画では、新型コロナウイルス感染症を契機とした新しい生活様式、情報技術革新の進展、SDGs等を踏まえ、未来に向けためざすまちの姿を掲げています。計画の実現に当たっては、参画と協働を更に推し進めます。	3
139	10 基本計画全般	コロナ禍での区民説明会開催は良いのか。どのような考え方で開催したのか説明してほしい。	インターネット	企画経営部	企画課	MINATO新型コロナウイルス感染症拡大防止ガイドラインや港区感染症アドバイザーの指導のもと、マスク着用や座席間隔の確保、換気、消毒等の対策を講じて説明会を開催しました。	3

区民説明会での参加者意見に対する区の考え方

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方	対応状況
				部	課		
1	1 街づくり	歩行空間の確保・両立などは市街地整備の課題が多いが、自動車道路は十分に整備されていると考えられる。都市計画道路整備の効果について示すべき。	区民説明会 (赤坂)	街づくり支援部	土木課	基本計画に都市計画道路整備の効果について記載しました。	1
2	1 街づくり	都市再開発法に基づく市街地再開発がまちづくりに有効である一方、環状第2号線沿道が整備され、公共施設が既に整備されており、再開発に着手しにくくなっている状況にどのように対応するのか。	区民説明会 (芝)	街づくり支援部	開発指導課	都市の再開発を推進する手法としては、都市再開発法や土地区画整理法に基づく事業手法や、民間の建築活動を再開発に適切に誘導していく地区計画等の手法があります。区は、これらの都市計画制度を適切に運用し、持続可能なまちづくりの実現を目指しています。環状第2号線沿道の整備については、街並み再生方針に基づき、柔軟かつ段階的なまちづくりを促進し、課題を解決しながら市街地の再編整備を進めています。	2
3	1 街づくり	市街地再開発事業等について、一部地域が恩恵を受けるのに区民全体での負担となる点が疑問であり、区全体としての目的・メリットを明確化してほしい。	区民説明会 (赤坂)	街づくり支援部	再開発担当	市街地再開発事業は、地域の課題となっている旧耐震の建築物や細街路等を解消するとともに、道路や公園等の都市基盤の整備や、駅周辺のバリアフリー化を図るなど、防災機能や安全性、利便性の向上に貢献する公共性の高い事業です。防災機能、安全性、利便性の向上は、一部の地域のみならず、区民全体の福祉の向上につながるものと考えています。区は、誰もが安全に安心して、快適に暮らすことのできる社会の実現をめざし、市街地再開発事業を支援しています。	2
4	1 街づくり	高齢者はよく北里病院を利用しているが、タクシーを使うしかなく、ちいばすのルートを通してほしい。	区民説明会 (高輪)	街づくり支援部	地域交通課	現在、北里病院の前を都営バスが10分間隔で、運行がされています。また、ちいばすは、鉄道や幹線道路を大型バスで運行する大量輸送機関につなぐ地域の公共交通機関として、地域交通ネットワークを形成する役割を担うことから、性質上、乗り継ぎが多くなっています。そのため、現状新たなルートの新設予定はありませんが、鉄道や路線バス等の多くの交通機関が運行している区の特性を生かし、ちいばすルート間及び他交通機関との乗継利便性の向上に努めていきます。	2
5	1 街づくり	日本は人口減少を迎え、80年後の2100年には5,000万人を切るともいわれている。港区では目の前の人口増加に対応するまちづくりを進めているが、人口減少が訪れた後のまちづくりについて考えているのか。マンションの空き家問題や老朽化マンションの課題もあるのに、大型マンションを建て続けることは問題である。	区民説明会 (高輪)	街づくり支援部	都市計画課	区の街づくり分野の最上位計画の「港区まちづくりマスタープラン(2017年3月)」では、概ね20年後の2036年を見据えた計画とし、20年後の人口を30万人と想定しまちづくりの方向性を示しています。策定から概ね10年後の2027年頃に、まちづくりを取り巻く状況などを確認し、必要に応じて改定を検討することとしています。老朽化マンションについては、様々な課題に解決するために、分譲マンション等管理支援制度や分譲マンション等建替支援制度の利用を促し、マンション管理組合等を積極的に支援していきます。	2
6	1 街づくり	高輪地区では環状第4号線や高輪ゲートウェイ駅周辺などの再開発が目白押しなので、住民主体のまちづくりを進めるべき。	区民説明会 (高輪)	街づくり支援部	開発指導課	都市の再開発を推進する手法としては、都市再開発法や土地区画整理法に基づく事業手法や、民間の建築活動を再開発に適切に誘導していく地区計画等の手法があります。区は、これらの都市計画制度を適切に運用し、持続可能なまちづくりの実現を目指しています。制度の活用にあたっては、地域のまちづくり活動について様々な情報伝達手段により、情報提供を行うことで住民が主体となって取り組む参加型のまちづくりの機会を創出し、区民の皆様の意見をまちづくりに反映していきます。	2
7	1 街づくり	港区版MaaSの検討について、区民の金銭的・時間的負担が増えたり、スマートフォンがなければ不便になったりしないようにすべき。	区民説明会 (芝浦港南)	街づくり支援部	地域交通課	スマホアプリにより、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせ、検索・予約・決済等を一括して行えるサービスのひとつとして検討いたします。	2
8	1 街づくり	港南地域に40年住んでいて、発展してきてはいるが、病院が遠く、商店が少ないなど、特に高齢者にはまだ不便だと感じている。	区民説明会 (芝浦港南)	街づくり支援部	住宅課	区は、今後も、地域の課題解決につながる生活利便施設の設置について、事業者積極的に誘導していきます。	2

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方	対応状況
				部	課		
9	1 街づくり	市街地再開発事業については、今後の人口減少や、港区の二酸化炭素排出量が23区で最も多いことを考慮すると、全て実施するのは無理があり、見直す必要があるのではないか。	区民説明会 (芝浦港南)	街づくり支援部	再開発担当	市街地再開発事業は、権利者の方々が自らの発意と合意に基づき、協同で進めていく街づくりです。そのため、事業を進めていくか否かについては、事業の施行者である再開発組合が組合員（権利者）との話し合いのもと判断していくものと考えます。 なお、市街地再開発事業は、地域の課題となっている旧耐震の建築物や細街路等を解消するとともに、道路や公園等の都市基盤の整備や、駅周辺のバリアフリー化を図るなど、防災機能や安全性、利便性の向上に貢献する公共性の高い事業です。人口減少社会においても、防災機能の強化や安全性の確保の重要性に変わりはなく、支援は必要と考えています。 また、市街地再開発事業では、建築物の整備にあたり、高断熱化、自然エネルギーの活用やコージェネレーションシステムの設置など、低炭素化への取組が実施されています。今後も、低炭素化に配慮し、環境と共生した持続可能な都市の実現を支援していきます。	2
10	1 街づくり	水辺の散歩道の整備について、整備延長が50mというは不十分ではないか。高浜橋や芝浦橋の整備が終わったら直ちに緑地の整備を内部護岸と合わせて東京都にも要請しながら早く進めてもらいたい。	区民説明会 (芝浦港南)	街づくり支援部	土木課	東京都による高浜橋の整備完了後、早期に水辺の散歩道の整備を行うよう努めます。引き続き東京都と連携しながら、内部護岸の整備に合わせ、水辺の散歩道の整備を進めます。	2
11	1 街づくり	新虎通りをシャンゼリゼ通りのようにしようと言った東京都知事がいたが、再開発は公助が大いに役立つと思う。	区民説明会 (芝)	街づくり支援部	開発指導課	新虎通り周辺については、「次世代の東京を象徴するシンボルストリートの実現」を整備目標として、街並み再生方針が策定されています。東京都及び区は、目標の実現に向けて、街並み形成をコントロールするための方針・方策、具体的な規制緩和の内容を事前に明示しており、引き続き共同建替え等を誘導していきます。	3
12	1 街づくり	麻布台地区の開発や六本木五丁目地区の開発について、住民が知らずに開発が進んでいる懸念があり、区民へ情報発信すべき。また、大規模開発に当たっては、区の計画と整合を図りながら開発が進むように、区と事業者が調整をすべき。	区民説明会 (麻布)	街づくり支援部	再開発担当	区は、市街地再開発事業の都市計画決定にあたり、港区まちづくりマスタープランをはじめとした上位計画との整合を確認し、地区内権利者や近隣住民等を対象とした説明会を開催しています。また、事業の施行者である再開発組合の設立が認可された後は、区ホームページにおいて計画の概要や事業の経緯を情報発信しています。 市街地再開発事業の事業計画は、区が定めた都市計画と整合している必要があることから、都市計画との整合を図りながら事業が進むよう再開発組合を指導していきます。	3
13	1 街づくり	電柱の地中化について、赤坂郵便局前は狭いので危険な通行状況だが、本計画に記載されていないのはなぜか。	区民説明会 (赤坂)	街づくり支援部	土木課	電線類地中化の整備をするためには、箱状の地上機器を歩道に設置する必要があります。ご意見をいただいた赤坂七丁目付近のような狭い歩道又は歩道のない道路については、地上機器の設置箇所の確保ができず、地中化整備が困難です。引き続き整備の方法を検討していきます。	3
14	1 街づくり	市街地再開発は民間の事業なので社会経済状況によって失敗する場合もあり、住民が不利益を被る事態も想定される。市街地再開発のリスクやマイナス面を住民に伝えてほしい。	区民説明会 (赤坂)	街づくり支援部	再開発担当	市街地再開発事業は、多くの権利者の方々が長い年月をかけて話し合いを重ね、資金計画を含めた事業計画について権利者の合意形成を図り、事業化に至っています。よって、社会経済状況の変化を受け、事業を進めていくか否かについても、権利者の方々が話し合いのもと判断していくものと考えています。 区は、事業の施行者である再開発組合や、事業化前の準備組合に対して、事業の内容や仕組みについて権利者に丁寧に説明するよう、引き続き指導していきます。	3
15	1 街づくり	港区では再開発計画が多く進んでいるが、コロナ禍において、再開発事業を進めることを区としてどのように考えているのか姿勢を打ち出すべき。	区民説明会 (高輪)	街づくり支援部	都市計画課	新型コロナウイルス感染症による感染リスクの高まりを契機に、テレワークの進展や新しい生活様式への変容がみられたことなどから、都市の持つ集積のメリットを生かしつつ、三つの密を回避し、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る新しいまちづくりが必要であると捉えています。地域の方々が自らの発意と合意に基づき、都市基盤の整備や住環境の向上など、地域の実情に応じたまちづくりを支援していきます。	3
16	1 街づくり	新港南橋の下に鳥の糞がたくさん落ちており、なんとかできないか。運河を自転車で走らないよう注意書きをしてもらいたい。	区民説明会 (芝浦港南)	芝浦港南地区 総合支所	まちづくり課	区では、新港南橋下の連絡橋部分について多くの鳥が集まり、糞によって舗装や手すり汚れている状況を把握しており、現地での定期清掃を週3回行っています。今後、清掃頻度の見直しや臨時的な清掃の実施について検討します。また、運河沿緑地の自転車走行に対しては、緑地の出入口を中心に看板を掲示して注意喚起しているところですが、引き続き、看板の増設や、より目に止まりやすい注意喚起の方法を検討し、対応していきます。	3
17	1 街づくり	品川駅の連続立体交差事業・鉄道駅総合改善事業は、広く首都圏住民が利用しているという観点で、港区民が負担するのは不合理で、鉄道事業者が負担すべきではないか。	区民説明会 (赤坂)	街づくり支援部	品川駅周辺街 づくり担当	連続立体交差事業・鉄道駅総合改善事業については、道路交通の円滑化や駅機能の改善など、総合的なまちづくりの推進に寄与する事業のため、国の補助制度を活用しながら、鉄道事業者、東京都、地元区が連携し、それぞれの割合に応じて費用を負担しています。	5

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方	対応状況
				部	課		
18	1 街づくり	環状4号線道路整備について、区民があれだけ反対しているのに、なぜ貴重な静かな環境に道路を作るのか。見直してもらいたい。	区民説明会 (高輪)	高輪地区総合支所 街づくり支援部	まちづくり課 土木課	環状4号線の整備は、広域的な道路ネットワークを形成し、区民の交通利便性などに寄与することや特に沿線の不燃化が進むことから延焼遮断機能に加え、緊急車両の通路や消防活動等の救助活動の空間や安全な避難路の確保など、重要な役割を担っています。 環状4号線整備は東京都が実施しているため、今後も引き続き、住民説明会や相談会を通じて、地域にお住まいの方々に事業内容を丁寧に説明するとともに、意見、要望をよく聞き、理解を得た上で事業を進めるよう、東京都に対し申し入れていきます。	5
19	2 防災・生活安全	避難所は、プライバシーの保護など、不便のない環境を整備してほしい。	区民説明会 (芝)	防災危機管理室	防災課	区民避難所においては、間仕切りパーテーションを配備するなど、プライバシーの視点を踏まえた備蓄物資を整備しております。今後もより良い避難所環境の充実を進めてまいります。	2
20	2 防災・生活安全	在宅から避難所へ避難する目安や避難する際に持参すべきグッズについて啓発してほしい。	区民説明会 (芝)	防災危機管理室	防災課	区は、在宅避難等避難所以外の避難方法の周知するとともに、自宅が損壊等した場合には避難所へ避難が望ましいことを、広報みなとや防災訓練等の機会を通じ周知啓発に努めております。また、啓発の際には、自宅から避難所へ持参する防災用品や衛生用品についてもお知らせしています。 引き続き、あらゆる機会をとらえ、適切な避難行動に向けた周知・啓発に取り組めます。	2
21	2 防災・生活安全	新型コロナウイルス感染症はワクチン開発などで抑止できるため、長期的に回避できないリスクとしては地震対策がむしろ必要なのではないか。首都直下地震を想定した対策を充実してほしい。	区民説明会 (芝)	防災危機管理室	防災課	首都直下地震など地震災害を想定し、港区地域防災計画等に基づき、帰宅困難者対策の強化、災害時のトイレ対策の充実、共同住宅の震災対策の推進、災害時における情報発信・情報伝達手段の強化、感染症対策を踏まえた避難所の充実などに取り組んでいます。 今後も、地震災害による被害を想定した効果的な災害対策に取り組めます。	2
22	2 防災・生活安全	大地震や災害に対する内容が薄い。もう少し具体的な、港区から発信するくらいの計画がほしい。	区民説明会 (麻布)	防災危機管理室	防災課	東日本大震災、熊本地震などの教訓を踏まえ、首都直下地震等に的確に対応できる実効性の高い計画とするため、平成28(2016)年に「港区地域防災計画」を修正しております。さらに、新型コロナウイルス感染症対策など、修正後に生じた新たな課題への対応状況にも反映するため、毎年、必要な修正を行います。また、修正に伴い、「港区業務継続計画【震災編】」についても毎年検証し、必要に応じて見直しを行います。	2
23	2 防災・生活安全	いずれはやってくる大地震や災害に対するプランがあまりにも薄い。港区から発信していくぐらいのもう少し突っ込んだ計画がほしい。	区民説明会 (赤坂)	防災危機管理室	防災課	東日本大震災、熊本地震などの教訓を踏まえ、首都直下地震等に的確に対応できる実効性の高い計画とするため、平成28(2016)年に「港区地域防災計画」を修正しています。さらに、新型コロナウイルス感染症対策など、修正後に生じた新たな課題への対応状況にも反映するため、毎年、必要な修正を行います。また、修正に伴い、「港区業務継続計画【震災編】」についても毎年検証し、必要に応じて見直しを行います。	2
24	2 防災・生活安全	港南の高層マンションに住んでいるが、震災時は電気よりも上下水道が止まるのが怖い。1週間止まった場合に携帯トイレも足りなくなることから、周辺にマンホールトイレを充実してほしい。	区民説明会 (高輪)	防災危機管理室	防災課	区では、高層住宅の方には、自助の取組みとして最低7日間分以上の水や食料の備蓄をお願いしており、合わせて災害時用の携帯トイレなどの備蓄も推奨しています。また、防災用品あっせん制度の品目の中にも簡易トイレを入れています。 マンホールトイレについては、避難所に指定されている区立小中学校や、学校以外の施設、公園も含め、区有施設の新築や改築、改修に合わせて、計画的にマンホールトイレの整備を進めており、現在、468基整備しています。引き続き、区有施設や公園の新設や改修に併せ、マンホールトイレの整備を進め、災害時のトイレ対策の充実に努めます。	2
25	2 防災・生活安全	防災対策は新型コロナウイルス感染症対策以上に大事であるといえる。防災力の強化について、しっかりと対応してもらいたい。	区民説明会 (芝浦港南)	防災危機管理室	防災課	区は、首都直下地震などの大規模地震や大型台風などの風水害に備え、帰宅困難者対策や共同住宅の震災対策、防災行政無線や港区防災ラジオなどの災害時における情報発信・情報伝達手段等の強化を進めています。また、近年発生する風水害に対応した区有施設の浸水対策や、避難所の感染症対策など、物品の配備や訓練等、平時からの準備を進めています。 引き続き、防災体制及び防災対策の強化に努めます。	2
26	2 防災・生活安全	災害時のトイレ対策の充実について、海岸地域へのマンホールトイレの整備を検討してほしい。	区民説明会 (芝浦港南)	防災危機管理室	防災課	区では、避難所に指定されている区立小中学校や、学校以外の施設、公園も含め、区有施設の新築や改築、改修に合わせて、計画的にマンホールトイレの整備を進めており、現在、468基整備しています。 併せて、338台の組み立て式簡易トイレ、約34万枚の携帯トイレを備蓄し、災害時のトイレ対策に努めています。 海岸地域へのマンホールトイレについても、区有施設や公園の新設や改修に併せ、整備を進めます。 引き続き、災害時のトイレ対策の充実に努めます。	2

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方	対応状況
				部	課		
27	2 防災・生活安全	防犯について、違法看板の撤去などに取り組んでもらっているが、暴力団の事務所があることは重要な問題であり、暴力団排除条例があるので、暴力団を退去させる姿勢を明示してほしい。	区民説明会 (赤坂)	防災危機管理 室	危機管理・生 活安全担当	「港区暴力団排除条例」に基づき、暴力団との交際や資金提供、利用しないことを基本理念として、区民や事業者、警察等と連携及び協力を推進しています。 区民や事業者が暴力団排除活動に自主的取り組む事ができるよう、警察等と連携した啓発活動や支援を行い、社会全体で暴力団排除活動を推進します。	3
28	2 防災・生活安全	避難所について、海外ではトレーラーハウスを導入するような事例もあり、これまでの雑魚寝での避難ではなく、考え方を転換する必要がある。	区民説明会 (赤坂)	防災危機管理 室	防災課	区では、これまで、女性や高齢者等への配慮、プライバシーの確保、トイレ問題への対応など様々な視点に立って、備蓄物資の充実等により、避難所の生活環境の改善に取り組んできました。 寝具については、簡易ベッドを約500台備蓄しているほか、保管スペースを取らない機能的なマットについて、避難者想定数の約3万5千人分の確保に向け、順次取り組んでおり、段ボールベッドについても協定による調達で配備することを予定しています。 区民が安心して過ごせる避難所としていくため、今後もより一層の環境改善に努めます。	3
29	2 防災・生活安全	防災行政無線が聞こえない場所があり、ラジオで聞けるだけでなく、5Gを使って携帯電話でキャッチできるようにすべき。	区民説明会 (赤坂)	防災危機管理 室	防災課	区では、災害時の情報伝達手段として、防災行政無線のほか、防災情報メール、区ホームページ、ツイッター、フェイスブック、緊急エリアメール、防災アプリ、デジタルサイネージなど多様な手段を整備しています。 また、防災行政無線の情報を室内で聞く手段として、防災ラジオのほか、ケーブルテレビ回線を使用した専用端末や、館内放送設備や一斉放送機能をもつインターホン設備がある共同住宅では、全ての住戸で情報の取得が可能な、ケーブルテレビ回線を利用した専用分配器があります。 引き続き、区は、それぞれの環境に応じて、区民が正確な防災情報を確実に取得できるよう、情報伝達手段の充実に努めます。	5
30	2 防災・生活安全	近隣のビルには大きなホールがあり、発災後は帰宅困難者の避難所として使われるが2～3日で帰宅すると思われるので、その後に高層マンションで在宅避難している人を誘導するなど有効活用できないか。そのためにも、日頃から地域と企業との関係構築が大事なので、訓練なども連携できるとよい。	区民説明会 (高輪)	防災危機管理 室	防災課	マンションなどの集合住宅については、自宅が安全であればとどまっていたく在宅避難を推奨しており、7日分の備蓄品を用意するよう周知啓発を行っています。地域と企業との関係づくりについては、地域防災協議会や駅周辺滞留者対策推進協議会の活動を支援していく中で、訓練等の実施の可能性を模索します。	5
31	3 環境	二酸化炭素排出量の削減目標の単位を%から絶対値であるトンに変更してほしい。	区民説明会 (芝浦港南)	環境リサイク ル支援部	地球温暖化対 策担当	区民等に分かりやすい目標設定とするため、表記を削減割合「%」だけでなく、削減量「t-CO2」も併記します。	1
32	3 環境	羽田空港の新飛行ルートを固定化せず、分散させることに向けて、港区として強い姿勢を国に示してほしい。	区民説明会 (赤坂)	環境リサイク ル支援部	環境課	引き続き国に対し、新ルートに限らず、飛行経路の様々な運用を検討するよう、強く求めていくことを追記しました。	1
33	3 環境	飛行機の都心低空飛行の問題は外せないのではないか。区民から騒音や落下物、墜落の危険を感じる声がある。国がやっていることであるが、影響を受けるのは区民であり、対策を基本計画に取り入れるべき。	区民説明会 (高輪)	環境リサイク ル支援部	環境課	引き続き国に対し、新ルートに限らず、飛行経路の様々な運用を検討するよう、強く求めていくことを追記しました。	1
34	3 環境	羽田空港の新飛行ルートの住宅密集地の低空飛行は問題であり、区はルート変更を主張し、計画にも盛り込むべき。	区民説明会 (高輪)	環境リサイク ル支援部	環境課	引き続き国に対し、新ルートに限らず、飛行経路の様々な運用を検討するよう、強く求めていくことを追記しました。	1
35	3 環境	港資源化センターの処理能力の向上について、資源プラスチックごみの減量に向けて、分別回収をさらに宣伝して回収率を上げる方向で進めてもらいたい。	区民説明会 (芝浦港南)	環境リサイク ル支援部	みなとりサイ クル清掃事務 所	資源プラスチックの分別についての理解を深めるため、小中学校の環境学習や海外からの視察受入等に活用できるPR手法を検討していきます。	2
36	3 環境	持続可能な社会に向けて、区民へリサイクルを徹底させるだけでなく、事業者に対してもリサイクルの徹底を要請すべき。	区民説明会 (芝浦港南)	環境リサイク ル支援部	みなとりサイ クル清掃事務 所	事業系ごみの発生抑制と資源循環の促進に向けて、事業者に対して実践的な改善指導を行うとともに、一定規模以上の事業用大規模建築物に対して、再利用率の数値目標を設定する等自己処理責任に基づいた仕組みを検討していきます。	2
37	3 環境	国は2050年に向けて二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを宣言しており、区としても持続可能な社会に向け取り組んでほしい。	区民説明会 (芝)	環境リサイク ル支援部	地球温暖化対 策担当	次期港区環境基本計画では、基本目標の一つとして2050年までに区内の温室効果ガスの排出実質ゼロを掲げており、区として持続可能な社会の実現に向けて取り組みます。	2
38	3 環境	二酸化炭素の削減目標が31%というのは低いのではないかと。これでは2050年にゼロを目指すところには到達しない。	区民説明会 (芝浦港南)	環境リサイク ル支援部	地球温暖化対 策担当	次期港区環境基本計画に掲げる2030年度の二酸化炭素削減目標は、これまでの実績と今後の取組・推計などを基に算出し、設定しています。 2050年までに区内の二酸化炭素排出実質ゼロを実現するため、引き続き、二酸化炭素排出量の削減に積極的に取り組みます。	2
39	3 環境	地球温暖化によって今世紀内にも浸水するという予測もあるが、知らない人もいる。環境に対する意識について、地球温暖化対策への意識を高める取組を充実すべき。	区民説明会 (芝浦港南)	環境リサイク ル支援部	地球温暖化対 策担当	環境に関する様々な情報をSNS等を活用して発信していきます。	2
40	3 環境	国として2050年までに二酸化炭素排出量を1990年比で80%削減を目指しており、区としても積極的に取り組むべき。	区民説明会 (芝浦港南)	環境リサイク ル支援部	地球温暖化対 策担当	次期港区環境基本計画では、基本目標の一つとして2050年までに区内の温室効果ガスの排出実質ゼロを掲げており、目標達成に向けて積極的に取り組みます。	2

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方	対応状況
				部	課		
41	3 環境	お台場の水質改善については、東京都水道局の汚水処理が追い付かず、雨天時に古川から処理許容量を超えた汚水が流れ込んでくる問題がある。浄化設備増設等の計画はあるのか。	区民説明会 (麻布)	芝浦港南地区 総合支所 環境リサイク ル支援部	協働推進課 環境課	区は、東京都に対し、特別区長会等を通じて、雨水貯留施設や水再生センターにおける高度処理施設等の整備、河川の浚渫工事の促進など、都市河川等の水質改善への取組を促進すること、また、雨天時の下水の越流水を抑制するための施設建設を促進することについて要望してきましたが、令和2年8月に改めて要望しました。 東京都は、東京2020大会の開催に向け、これまでの取組に加え、お台場周辺海域における水面や砂浜の清掃の強化等、更なる水質改善の対策を検討しています。	3
42	3 環境	お台場の水辺環境について、大雨が降ると汚い水が流れるが、来年夏の東京2020大会の実施に向けて対策は十分か。	区民説明会 (芝浦港南)	芝浦港南地区 総合支所 環境リサイク ル支援部	協働推進課 環境課	区では、海水浴イベント「お台場プラーージュ」を実施しなかった令和2年度においても「お台場海水浴予報システム」の精度向上を目的とした東京大学との共同研究の中で、お台場海域の水質調査を実施しました。水質調査の結果がまとまり次第、東京都、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会等の関係機関とも情報共有を予定しています。 今後も、区内、各種団体等との水質調査結果の情報共有をはじめとした連携を図り、水質改善に向けた取組を進めます。	3
43	3 環境	粗大ごみの収集を頼んでも30日待ちの状況であり、数日後には来られるようにしてもらいたい。制服や車両を新調するなどして、清掃職員がいきいきと仕事ができるようにモチベーションアップを図ってはどうか。	区民説明会 (赤坂)	環境リサイク ル支援部	みなとリサイ クル清掃事務 所	令和2年4月以降、粗大ごみの申込件数は、前年比2割強の増加をしており、現在も多くのお申し込みをいただいております。通常よりも車両を増やして対応していますが、お待たせする期間をより短縮できるように引き続き検討します。なお、同時に策定する「港区一般廃棄物処理基本計画(第3次)」では、粗大ごみの待ち時間短縮を優先的に取り組む課題として位置付けています。 また、清掃職員の健康を守り、清掃事業を安定的に継続するため、安全性に優れた作業着や、安全な作業に資する保護具の導入・確保を進めます。	3
44	3 環境	未来の地球やこれからの担う子どもたちに、現在排出されているゴミを残すことは心苦しい。プラネタリー・バウンダリー(地球の限界)の範囲内で成長を目指すことにも目が向けられる世の中としてほしい。	区民説明会 (芝浦港南)	環境リサイク ル支援部	みなとリサイ クル清掃事務 所	区は、気候変動や生物多様性などの諸問題に国際社会が協働して取り組むための持続可能な開発目標(SDGs)の視点を取り入れて、港区基本計画(素案)を策定しています。 ごみの問題についても、区民の食品ロスや海洋プラスチックに対する意識を高め、ごみを出さない生活スタイル(リデュース)が定着した日常の下で、まだ使えるものはリユースに取り組み、それでも発生したごみはルールに基づき適正に分別し、リサイクルにつなげていける状況の創出をめざします。 また、事業者に対しても、プラスチックの使用抑制や環境負荷の少ない素材への切り替え、分別・資源化しやすい製品の開発、デポジット制の採用等を要請していきます。	5
45	3 環境	「港区地球温暖化対策地域推進計画」では2030年度までに二酸化炭素排出量を-37%の水準にするという先進的な計画を立てているが、IPCCの目標には追いつかないため、-45%を目指すべき。	区民説明会 (赤坂)	環境リサイク ル支援部	地球温暖化対 策担当	次期港区環境基本計画に掲げる2030年度の二酸化炭素削減目標は、これまでの実績と取組・今後の推計などを基に算出し、設定しています。	5
46	3 環境	ゼロエミッションを示していることは素晴らしく、スピーディに進めていただきたい。	区民説明会 (赤坂)	環境リサイク ル支援部	地球温暖化対 策担当	区有施設のゼロエミッション化に向けて、一層の省エネに取り組みます。	5
47	3 環境	環境大臣がゼロカーボンシティ宣言を自治体に求めたが、23区で応じたのは2区のみである。港区が23区で最も二酸化炭素を出しており、一方で先進的な取組も行っている。ゼロカーボンシティ宣言をしてほしい。	区民説明会 (赤坂)	環境リサイク ル支援部	地球温暖化対 策担当	次期港区環境基本計画では、基本目標の一つとして2050年までに区内の温室効果ガスの排出実質ゼロを掲げており、区民等への周知については区民意見等を踏まえて対応します。	5
48	3 環境	首相が2050年までに温室効果ガスの排出をゼロにすると表明したが、港区もゼロカーボンシティ宣言をしてほしい。	区民説明会 (芝浦港南)	環境リサイク ル支援部	地球温暖化対 策担当	次期港区環境基本計画では、基本目標の一つとして2050年までに区内の温室効果ガスの排出実質ゼロを掲げており、区民等への周知については区民意見等を踏まえて対応します。	5
49	3 環境	今後、新型コロナウイルス感染症が収束した後に航空便が増え、インバウンドが増加した際に羽田空港新ルートの騒音が懸念されるので、対策を講じてほしい。	区民説明会 (麻布)	環境リサイク ル支援部	環境課	区は、区民の安全・安心と生活環境を守る立場から、令和2年5月29日付及び9月9日付で、国土交通大臣に対し、騒音・安全対策等について要請を行いました。引き続き、更なる騒音対策や安全対策等に積極的に取り組むよう、国に対して強く求めていきます。	5
50	3 環境	羽田空港の新飛行ルートの騒音対策は国がやるべきことであり、区が実施している騒音測定は国が負担すべき。	区民説明会 (高輪)	環境リサイク ル支援部	環境課	区は、区民の安全・安心と生活環境を守る立場から、令和2年5月29日付及び9月9日付で、国土交通大臣に対し、区内の騒音状況の実態を把握するため、短期測定に加え、騒音測定局を複数設置することを要請しました。	5
51	3 環境	飛行機による騒音がうるさく、コロナ禍で航空便が少なくなっている中で、区の上空を飛ばす必要があるのか、区の意見として挙げてもらいたい。	区民説明会 (芝浦港南)	環境リサイク ル支援部	環境課	区は、区民の安全・安心と生活環境を守る立場から、令和2年5月29日付及び9月9日付で、国土交通大臣に対し、騒音・安全対策や飛行経路に係る様々な運用等について要請を行いました。引き続き、更なる騒音対策や安全対策等に積極的に取り組むよう、国に対して強く求めていきます。	5
52	4 コミュニティ	区民協働スペースにオンライン通信ができる設備を整備してほしい。	区民説明会 (麻布)	産業・地域振 興支援部	地域振興課	新しい生活様式に合わせた施設運営を推進していくために、早期実現に向けて検討していきます。	2

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方	対応状況
				部	課		
53	5 産業・文化	産業振興センターについて、いきなり施設を整備するのではなく、産業振興プロジェクトが形成・実行され始めてから整備すればよいのではないかと。大学研究室や既存施設の空きスペースを活用してスタートアップ支援をすることも可能である。	区民説明会 (赤坂)	産業・地域振興支援部	産業振興課	区立産業振興センターは、既存の商工会館、港勤労福祉会館の機能を再編・整理するとともに、新たな機能を加えた区の産業振興の拠点施設として、令和4年4月の開設を目指しています。産業振興センターは、人や企業・研究機関等との交流と連携を拡大し、新たなビジネスチャンスの創出や課題解決を図る機会を提供して、スタートアップ等を支援していきます。	5
54	5 産業・文化	区内には美術館等の芸術文化施設が多く立地しているが、(仮称)文化芸術ホールを新しく整備する必要があるのか。	区民説明会 (赤坂)	産業・地域振興支援部	国際化・文化芸術担当	(仮称)文化芸術ホールは、多くの区民に基本構想の段階から参画いただき整備計画をまとめるなど、区民が誇りを持つ施設として整備を進めてきました。この施設では、地域の課題に寄り添った共生社会実現に向けた取組や区内の文化資源・活動団体と連携した実験的取組、専門人材の育成などを行うことで、文化芸術の愛好家だけでなく、誰もが文化芸術を通じて幸せになる社会をめざします。	5
55	5 産業・文化	産業支援としては、AIや量子コンピューター、電気自動車、半導体、IT産業への出資、協働プロジェクトの実施をしてはどうか。	区民説明会 (赤坂)	産業・地域振興支援部	産業振興課	AIや量子コンピューター、電気自動車、半導体、IT産業への特化した出資の予定はありませんが、区は、市場性の高い新製品・新技術の研究開発に係る経費の一部を助成し、製品等の開発と高付加価値化を実現するための企業の取組を支援しています。また、中小企業と大企業、企業と大学・研究機関などのネットワークの形成を仲介するため技術説明会や交流会などを開催し、区内中小企業者の研究・開発意欲を高めるとともに、質の高い事業の創出につなげていきます。	5
56	6 子育て・教育	子育て支援については、児童の年齢に限らず、登校拒否、虐待、母子家庭など、対象別の対策もあったほうがよい。	区民説明会 (高輪)	子ども家庭支援部	子ども家庭課 家庭相談担当 子ども家庭支援センター	区では、増加する児童虐待や非行、ひとり親家庭やDVなどの子どもと家庭の問題に対し、子どもの年齢に限ることなく、それぞれの家庭の状況に合わせた適切な支援に取り組んでおり、素案200ページの「支援が必要な子どもと家庭を確実に支える」でお示ししています。	2
57	6 子育て・教育	赤坂中学校の建替えについて、赤坂小学校の多くの子どもは私学に行ってしまう状況があり、小中一貫校化のメリットや魅力などのソフト面を示すべき。	区民説明会 (赤坂)	学校教育部	教育人事企画課	幼小中一貫教育は、いわゆる小1問題や、中1ギャップといわれる不登校などの学校不適応を起こさせないことを目的に、校種間の円滑な接続をめざしており、中学校通学区域のグループごとに、授業の質の向上や地域に根ざした教育を進めています。幼小中一貫教育では、地域の特色を踏まえた教育活動や幼稚園、小中学校の子どもたちの交流、12年間を見通した「MINATOカリキュラム」を活用した指導の充実、各幼稚園・小中学校の特色ある教育活動につながっています。	3
58	6 子育て・教育	学校の整備に当たっては、「ゼロエネルギービル」という概念も出てきており、建物の断熱性が高まると子どもたちの活動が活発になり元気になるというデータもあることから、断熱性の高いエネルギー効率の良い建物にすべき。	区民説明会 (赤坂)	学校教育部	学校施設担当	学校の整備に際しては、省エネへの取組を企画段階から進めていくため、「港区区有施設環境配慮ガイドライン」に基づき、民間建築物を上回る省エネルギー性能となるよう建物の整備を進めています。	3
59	6 子育て・教育	学校関係では、学校図書館のスタッフ、警備員、調理師等は民間委託をしている。こうした業務について、委託した事業の評価はどのように行っているのか。	区民説明会 (赤坂)	学校教育部	学務課 教育指導担当	小学校の民間警備及び調理業務委託については、港区長期継続契約の運用に関する要綱第4条第5号「警備、受付及び施設運営業務に関する契約」に該当するため、長期継続契約を締結しています。業務の履行状況を客観的に評価することで適正な履行の確保及び業務品質の向上を図ることを目的として、業務履行評価を実施しており、評価の結果については受注者に通知し、優秀である受注者については、港区のホームページにおいて公表するとともに、不良等である受注者については、契約を解除する等の措置講ずることとしています。 学校図書館司書及び支援員の委託事業と英語の指導に係るネイティブティーチャーの委託事業は、月2回程度、担当指導主事が事業者担当に対して行っている事業状況に関するヒアリングの内容と、月1回事業者から教育委員会事務局へ提出される業務実施報告書をもとに、適切に業務が遂行されているかを評価しています。	3
60	6 子育て・教育	新型コロナウイルス感染症の影響で、学生が授業料を支払えない状況なので、学生支援や奨学金を提供するべきである。	区民説明会 (赤坂)	教育推進部	教育長室	奨学資金については、令和3年度から大学生を対象とする給付型奨学金制度を創設するとともに、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大や災害等の影響により経済状況が急変した場合に支援できるよう、大学生の貸付対象をこれまでの進学予定者に加え在学中の学生にも拡大します。今後も、社会状況を的確に把握し、学生にとって必要な支援策を検討します。	3

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方	対応状況
				部	課		
61	6 子育て・教育	乳幼児の親への保健師・栄養士の相談はあるが、就学後の未成年についても、家庭状況の把握をし、虐待や子育ての悩みに対応する必要がある。新しく（仮称）子ども家庭総合支援センターができるので、学校教育や児童心理の専門家を配置して、フリーに話せる場をつくるべき。	区民説明会 （高輪）	子ども家庭支援部	児童相談所設置準備担当	令和3年4月1日に開設する港区子ども家庭総合支援センターは、子ども家庭支援センター、児童相談所、母子生活支援施設の複合施設であり、生まれる前から18歳未満の子どもに関する相談へ切れ目なく迅速に対応します。 児童相談所では、児童心理司をはじめ専門的知見をもつ職員を配置し、就学後の未成年に対しても、家庭状況の把握など丁寧に相談できる体制を整備します。 また、学校や教育相談を実施する教育センターとも連携し、それぞれの子ども・家庭にふさわしい支援を行ってまいります。	5
62	7 福祉・保健	福祉総合窓口について、あらゆる福祉相談を総合して受け付けるとしているが、その対象はおそらく介護ではないか。「あらゆる」という表現がフィットするか、定義があいまいではないか。	区民説明会 （芝浦港南）	保健福祉支援部	保健福祉課	介護に関わらず、高齢者福祉、障害者福祉、保健福祉、生活福祉、保育相談など、あらゆる相談を受け付ける窓口を目指しています。相談員のいない分野の場合は、該当する福祉機関とリモート相談が行える窓口機能を整備します。	1
63	7 福祉・保健	世田谷区ではPCR検査を高齢者施設や学校施設で行っているが、港区でも実施すべき。	区民説明会 （高輪）	企画経営部 保健福祉支援部 学校教育部	新型コロナウイルス感染症対策担当 介護保険課 教育人事企画課	高齢者や基礎疾患のある方は特に重症化するリスクが高いとされており、区では、こうした高齢者施設等が主体的に実施するPCR検査の費用を助成するなど、効果的な支援策を提供しています。 なお、国によれば、子どもは、高齢者や基礎疾患のある方と比べて、感染した場合に重症化するリスクは低いとされており、こうした子どもと接する機会の多い職員については、職場である子ども関連施設におけるPCR検査の効果や必要性など、特に重症化するリスクが高いとされている高齢者等とも比較しながら、専門家の知見や東京都などの他の支援策、感染症の流行状況も見極め、検討していきます。	3
64	7 福祉・保健	訪問介護やリハビリのヘルパーが新型コロナウイルス感染症に感染すると、訪問する多くの人に広がってしまうので、PCR検査を実施すべき。	区民説明会 （高輪）	保健福祉支援部	介護保険課 障害者福祉課	高齢者施設等におけるPCR検査支援事業を令和2年12月21日から実施しています。対象施設は、区内の高齢者福祉施設、障害者福祉施設、在宅系の介護サービス事業所及び障害福祉サービス事業所の312施設で、対象者は、施設の入所者、利用者及び職員です。	3
65	7 福祉・保健	聴覚障害者のための手話があるが、区の集会においては、文字で表現して理解しやすい要約筆記通訳も導入すべき。	区民説明会 （芝）	保健福祉支援部	障害者福祉課	障害者福祉課で作成している情報保障ガイドラインなどを活用し、聴覚障害者への対応について、各所管課に対し周知していきます。	5
66	8 スポーツ	eスポーツについて触れてはどうか。	区民説明会 （芝浦港南）	教育推進部	生涯学習スポーツ振興課	eスポーツについては、素案277ページに記載している「先端技術を活用したスポーツ活動の推進」に含んでいます。	2
67	9 区政運営	国もマイナンバーの普及を訴えているが、個人情報の流出は不安であり、対策を講じるべき。	区民説明会 （高輪）	総務部	情報政策課	特定個人情報（マイナンバーを含む個人情報）を保有する区は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）に基づいて、特定個人情報の漏えいその他の事態の発生危険性及び影響に関して、組織的・人的・物理的・技術的安全管理措置の実施状況を点検する特定個人情報保護評価（PIA:Privacy Impact Assessment.）を定期的実施し、特定個人情報の適正な管理に努めております。また、特定個人情報保護評価書は、区ホームページで年次またはシステム改修や制度改正の都度随時公表しております。 特定個人情報保護評価では、次の4分野の安全管理措置の実施状況を点検しています。 ①組織的安全管理措置 ・個人情報、特定個人情報、情報安全対策に係る3つの指針に基づき、各課が実施手順を作成し、取扱う情報や取扱者を整理するとともに具体的な手順を定める。 ・委託の契約時に安全管理対策を義務付け、監督する。 ・個人番号の利用範囲を限定する。 ②人的安全管理措置 ・職員や委託業者等を対象とした安全管理研修や、自己点検、内部監査の実施。 ③物理的安全管理措置 ・個人情報を取扱う区域の入退室、機器、帳票等の保管、搬送、廃棄の管理徹底。 ④技術的安全管理措置 ・マイナンバーを含む住民情報を取扱うシステムはインターネットと分離。 ・パソコン操作にICカードやパスワードによる認証。 ・パソコンの機能制限。	1
68	9 区政運営	特定財源が減少している理由は何か。一般財源が景気の影響で減少することは理解できるが、特定財源も減少するのか。	区民説明会 （芝）	企画経営部	財政課	特定財源の増減の主な内容は、基金繰入金によるものです。 令和3年度は、特別区民税収入の大幅な減収への対応や教育施設等の整備を進めるため、これまで計画的に積み立ててきた基金を積極的に活用しています。	2

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方	対応状況
				部	課		
69	9 区政運営	経済不況時に新規投資は必要だが、対象事業については十分に精査して、無駄のないようにしてほしい。	区民説明会 (赤坂)	企画経営部	財政課	区は、令和2年度の事務事業評価において、システム保守や人事管理等の内部管理事務を対象に含めるなど、例年以上に評価対象事業を拡大して実施しました。 予算編成では、評価結果を踏まえ、経常的経費を精査するとともに、新型コロナウイルス感染症対策を最優先に、必要性・効果性を見極めた上で、優先度が高い事業に財源を配分します。	2
70	9 区政運営	港区には大企業が多く、コロナ禍による税収減が気になるが、それを汲んだ計画となっているのか。	区民説明会 (芝浦港南)	企画経営部	財政課	区は、新型コロナウイルス感染症の影響により、特別区民税収入が大幅に減収すると見込んでいます。また、今回の感染症は、東京都が徴収する市町村民税法人分を原資の一つとする特別区財政調整交付金にも影響を与えるものと考えています。引き続き、社会状況の変化や東京都等の動向を注視し、適切に計画に反映していきます。	2
71	9 区政運営	税収について、2021年度に81億円減った後増加に転じる見通しとなっているが、新型コロナウイルス感染症によるテレワークの普及や企業の本社移転の増加などの影響は反映されているのか。また、この予測で過去最高の税収801億円まで戻るには6年かかるが、人口の戻り方との間に乖離があるのはなぜか。	区民説明会 (芝浦港南)	企画経営部	財政課	特別区民税収入は、人口推計及び実質経済成長率を踏まえて推計しています。令和4年度以降の特別区民税収入は、人口増加に伴い堅調に推移すると見込んでいますが、特別区民税は、前年の所得に対して課税されることなどから、人口増加の速度と乖離が生じています。 なお、平成20年のリーマン・ショック後には、人口は増加しているものの、元の区民税収入の水準に戻るには6年を要しました。	2
72	9 区政運営	青山にある米軍ヘリポート基地について、日によっては音がうるさく、墜落する可能性もあることから、撤去要望を進めてもらいたい。	区民説明会 (赤坂)	総務部	人権・男女平等参画担当	赤坂プレスセンターにはヘリポートがあることから、区民、とりわけ近隣住民は、米軍ヘリコプターの騒音や排気ガスに悩まされ、事故発生の不安を常に抱えています。区は、これまでも区議会とともに、防衛省をはじめ関係機関に対して、当該ヘリポート基地に関する要請を行ってきました。 引き続き、区民の安全で安心できる生活を守るため、ヘリポート基地の早期撤去に粘り強く取り組みます。	3
73	9 区政運営	区民が自分で調べればSDGsに関わる方法が分かるようにしてほしい。	区民説明会 (赤坂)	企画経営部	企画課	SDGsの紹介や区と民間事業者が連携して行ったSDGsの機運醸成に関する取組を区のホームページで紹介していきます。	3
74	9 区政運営	新たな時代に対応した区政運営の転換について、AIや5Gなどの活用の際には、高齢者など対応できない人が取り残されないようにしてほしい。	区民説明会 (高輪)	企画経営部	区役所改革担当	デジタル化の推進に当たっては、ICTに不慣れな方であっても、デジタル環境を利用できるよう、配慮していくことが大切です。区では、いきいきプラザにおいて高齢者向けのパソコン教室やスマートフォン教室等を開催するなど、デジタル環境を利用するきっかけとなる事業に取り組んでおります。今後もICTに不慣れな方にも配慮した取組を進めてまいります。	3
75	9 区政運営	区の申請書類は電子申請できるとあるが、居住地域では電波が干渉して自宅でWi-Fi接続できないので、インターネット環境を整備してほしい。	区民説明会 (麻布)	企画経営部	区役所改革担当	区はインターネット環境の整備として、区民等の利用が多く、利用者の滞在時間が比較的長い屋内の区有施設に公衆無線LAN環境の整備を進めています。	5
76	9 区政運営	投資ができるような余剰資金が区にあるのであれば、区民の税負担を軽減してほしい。	区民説明会 (赤坂)	産業・地域振興支援部	税務課	特別区民税は地方税法の規定により税額を算出しているため、区独自の税率を定めることはありません。また、軽減をするための条例を改正する予定はありません。	5
77	9 区政運営	ツイッターアカウントが各部ごとにあり、住民は全てフォローしないといけないなど無駄であるので、1つのアカウントにまとめて情報発信してほしい。	区民説明会 (赤坂)	企画経営部	区長室	区では、区全体の広報を担うアカウントとして「港区区長室（広報・報道）」を運用しています。一方、各部のアカウントでは、広報部門だけでは発信が困難な地域の催し物や話題等を区民の参画と協働の様子を交えてタイムリーに発信しており、分野ごとに複数のアカウントを設けることで、自分が必要とする情報を選択できることは有効な手法だと考えています。 そのため、現時点では、区としてアカウントを一つにまとめることは考えていませんが、今後のツイッターの効果的な発信の仕方、工夫については、令和3年1月から設置する広報専門支援員の専門的知見を活用しながら検討していきます。	5
78	9 区政運営	会議拠点として支所を利用しているので、オンライン会議用の設備があれば活動しやすい。	区民説明会 (赤坂)	企画経営部	区役所改革担当	区はインターネット環境の整備として、区民等の利用が多く、利用者の滞在時間が比較的長い屋内の区有施設に公衆無線LAN環境の整備を進めています。今後も区民にとって利用しやすいインターネット環境の整備に努めます。	5

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方	対応状況
				部	課		
79	9 区政運営	投票率アップとみなとタウンフォーラム参加者の大幅増をお願いしたい。	区民説明会 (赤坂)	選挙管理委員会事務局 企画経営部	選挙管理委員会事務局 企画課	選挙管理委員会において、明るい選挙推進協議会と協働して小・中学校や高等学校での選挙授業や模擬投票授業などに取り組む他、投票所入場整理券を世帯同封方式にして家庭内で選挙を話題とするきっかけづくりにも取り組んできました。また、小型電気自動車による区内巡回や啓発動画を作成して、区内のデジタルサイネージやちいばす車内などを利用して選挙人の視覚に訴えるなど、情報発信に努め、投票率向上のためあらゆる手段を用いて行いました。中長期的に投票率向上へ結びつく大切な取組と考えており、今後も継続して行っていくとともに、これまで実施していなかった団体などにチラシの配布やポスターの掲出、広報紙等への選挙の大切さを伝える記載などの協力を進めながら、新たな啓発も積極的に採り入れ選挙への参加を促す工夫していきます。 みなとタウンフォーラムの参加者の募集に当たっては、無作為抽出により郵送で参加を呼び掛けるとともに、広報みなどや区ホームページ等を通じて募集を行いました。今後、計画の見直しの際には、より多くの方々に参加していただけるように周知を徹底します。	5
80	9 区政運営	区長選挙の30%の投票率に満足せず、もっと高い投票率を目指すべき。	区民説明会 (高輪)	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会では、新型コロナウイルス感染症下において選挙人が安心して投票にお越しになれるよう、投票所入場整理券に投票所における新型コロナウイルス感染症対策をお知らせを同封する他、小型電気自動車による区内巡回や啓発動画を作成して、区内のデジタルサイネージやちいばす車内などを利用して選挙人の視覚に訴えるなど、情報発信に努め、投票率向上のためあらゆる手段を用いて行いました。今後も継続して行っていくとともに、これまで実施していなかった団体などにチラシの配布やポスターの掲出、広報紙等への選挙の大切さを伝える記載などの協力を進めながら、新たな啓発も積極的に採り入れ選挙への参加を促す工夫を凝らします。	5
81	9 区政運営	区の案内やマニュアルは文章がわかりづらく、簡素で読みやすいものにしてほしい。	区民説明会 (高輪)	総務部	総務課	区では、分かりやすく親しみのある文章表現の推進を目的として、「実践！やさしい日本語による公文書」という手引を策定し、公文書の作成の際の指針として活用しています。 今後も、より分かりやすく親しみのある文章表現をめざし、手引の活用について職員の間で周知徹底します。	5
82	9 区政運営	オンラインで会議に参加する機会が増えたが、Wi-Fi環境が整っておらず、整備を推進してもらいたい。	区民説明会 (芝浦港南)	企画経営部	区役所改革担当	区はインターネット環境の整備として、区民等の利用が多く、利用者の滞在時間が比較的長い屋内の区有施設に公衆無線LAN環境の整備を進めています。今後も区民にとって利用しやすいインターネット環境の整備に努めていきます。	5
83	10 基本計画全般	事業の長期計画の分かりやすさや外国人の理解しやすさのため、すべてに西暦を併記すべき。	区民説明会 (芝)	企画経営部	企画課	港区基本計画(素案)では、本文については和暦と西暦を併記して記載していますが、表やグラフについては、かえって見づらくなるため和暦のみの表記としていました。ご指摘を踏まえ、成果指標や事業計画の年度表記など、デザイン化と併せて対応が可能な部分については、西暦を併記するように修正しました。	1
84	10 基本計画全般	PDC Aサイクルが十分に回っているのか疑問であり、これまでの取組結果を踏まえて次期計画を策定しているということがみえない。積極的に民間の知恵を活用して成果指標の検討をすべき。	区民説明会 (麻布)	企画経営部	企画課	基本計画の策定に向けて、現行計画の各政策の達成度を評価し、重点的・優先的に取り組むべき今後の方向性を確認するため、政策評価を実施しました。評価に当たっては、学識経験者4人が参加し、指標の設定についてもご意見をいただきました。政策評価の結果については基本計画の参考資料に概要を掲載していますが、ご指摘を踏まえて、結果の詳細が分かるように、区ホームページにリンクできる二次元コードを追加しました。	1
85	10 基本計画全般	横文字が多く、もう少し分かりやすくしてほしい。	区民説明会 (高輪)	企画経営部	企画課	ご指摘を踏まえて、読み手が分かりやすくなるように各ページに脚注を追加し、用語の解説を記載しました。	1
86	10 基本計画全般	政策の成果指標の目標をもう少し高くしてもよいのではないかと。	区民説明会 (芝)	企画経営部	企画課	政策の成果指標の目標値は、平成29年及び令和元年に実施した区民世論調査における各政策の満足度の傾向を分析して設定しました。成果指標は、政策の達成状況を確認する政策評価において活用することから、現実的に実現可能な数値を設定しており、計画を着実に推進することで、区民の満足度の向上を図ります。	2
87	10 基本計画全般	新しい計画の説明の前に、まず現行計画の6年間の総括と、達成できなかった点の改善を示すべき。ホームページでの公開では不十分なので、区民向けに説明会を開いてほしい。	区民説明会 (高輪)	企画経営部	企画課	基本計画の策定に向けて、現行計画の各政策の達成度を評価し、重点的・優先的に取り組むべき今後の方向性を確認するため、政策評価を実施しました。政策評価の結果については、広報みなどや区ホームページでお知らせするとともに、基本計画では参考資料で概要を掲載しております。周知の方法については、より多くの区民に評価結果をご理解いただけるように、今後の計画の改定の際に検討します。	2

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方	対応状況
				部	課		
88	10 基本計画全般	学校の整備計画も人口の増減を参照しているが、推計は当たるか当たらないかが問題である。マンション建設が進んでおり、子育て世帯の増加も考慮すべき。	区民説明会 (高輪)	企画経営部	企画課	人口の推計に当たっては、令和2年9月時点で判明している令和3～5(2023)年中に竣工予定の大規模集合住宅(50戸以上)供給戸数から「確定開発人口」を算出し、平成25～令和4(2022)年に竣工又は予定されている大規模集合住宅(50戸以上)供給戸数の平均値が供給されると想定して「想定開発人口」として考慮しています。加えて、性年齢別に集団を区別して将来人口を推計しているため、子育て世帯に限らず各世代の増減を考慮した推計となっています。	2
89	10 基本計画全般	6年計画について、時代の流れが速い中で毎年一度は修正する必要がある。	区民説明会 (高輪)	企画経営部	企画課	基本計画は中長期的な視点から区政の方向性を示すものであることから、毎年の修正は行いませんが、変化する社会状況に柔軟に対応するため、中間年である令和6年度に見直しを行うこととしています。また、新型コロナウイルス感染症の影響により社会状況が大きく変化し、計画の根幹である人口推計や財政計画を修正する必要がある場合は、計画事業の年次計画や事業費など実施計画を変更することとしています。	2
90	10 基本計画全般	外国人や障害者が読めるものを用意する必要がある。音声読み上げができる音声コードが記載されるとよい。	区民説明会 (高輪)	企画経営部	企画課	基本計画は、文字数やページ数が多いことから、全てのページに音声コードを記載することは難しい状況にあります。そのため、外国人や障害者をはじめとした多くの区民に計画の内容を分かりやすくお伝えするため、基本計画の概要版を作成し、多言語の翻訳を行うとともに、音声を読み上げる音声コードを掲載します。	3
91	10 基本計画全般	人口推計で外国人が減少しているのは新型コロナウイルス感染症の影響だけが原因か。	区民説明会 (麻布)	企画経営部	企画課	減少の影響については断定できるものではありませんが、令和2年3月以降の外国人人口の動向として、転出数が例年に比べてやや少ない傾向にある一方、転入数が著しく少なくなっており、そのまま低い数値で推移しています。転入前居住地別転入者数を見ると国外からの転入者が例年に比べて著しく低い数値で推移しており、新型コロナウイルス感染症の影響により入国が制限されていることが原因と分析しています。	5
92	10 基本計画全般	みなとタウンフォーラムの取組は良いと思うが、少数意見を上げて基本計画が決まっているのではという不安感があり、理想的には10人に2人くらいの区民が参加することを目指すべきではないか。法的・システム的に変えていく必要もある。	区民説明会 (赤坂)	企画経営部	企画課	基本計画の策定に当たっては、みなとタウンフォーラムの他、区民意見募集(パブリックコメント)を行うとともに、港区議会の常任委員会へ報告を行い、区民意見を最大限に計画に反映できるように取り組んできました。今後、計画を見直す際には、より多くの意見を汲み上げることができるよう検討します。	5
93	10 基本計画全般	区は情報発信が弱い。素案作成のプロセスを公開し、情報公開をもっと早くから行うことで区民参加が進むのではないか。	区民説明会 (赤坂)	企画経営部	企画課	区では、令和2年3月にみなとタウンフォーラムの提言書、9月に政策評価結果、10月に区民意見調査結果を区ホームページで公表しました。今後、計画を見直す際には、素案の検討状況が分かるように、情報公開の方法について検討します。	5
94	10 基本計画全般	計画素案に対する意見募集の期間が短いのではないか。	区民説明会 (高輪)	企画経営部	企画課	素案の意見募集は、令和2年10月に素案を決定して令和3年1月に計画を策定するスケジュールであったため、令和2年11月11日から12月11日までを期間としました。今後、計画を見直す際には、作業工程等を考慮しつつ、多くの区民意見をいただけるように意見募集の期間を検討します。	5
95	10 基本計画全般	区の事業に区民参加が少ないのは、取組が区民本位のものとなっていないからではないか。	区民説明会 (高輪)	企画経営部	企画課	事業の実施に当たっては、日頃から寄せられる区民意見や地域課題を踏まえて立案を行い、区民福祉を向上できるように様々な分野から取組を進めています。事業により多くの区民が参加いただけるように、周知方法や実施方法を工夫しながら事業を推進します。	5
96	10 基本計画全般	基本計画を策定するまでのプロセスが見えない。透明性を高め、早い段階からプロセスを公表し、意見を言える仕組みがあると良い。	区民説明会 (芝浦港南)	企画経営部	企画課	区では、令和2年3月にみなとタウンフォーラムの提言書、9月に政策評価結果、10月に区民意見調査結果を区ホームページで公表しました。今後、計画を見直す際には、より多くの意見を汲み上げることができるよう検討します。	5

みなとタウンフォーラムの会議での参加者意見に対する区の考え方

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方	対応状況
				部	課		
1	1 街づくり	いきなり建物が出来上がり、そこに新たに住む人がゼロからその街を作っていくイメージがある。大規模開発に関する港区の考え方はどう提示され、どのように街づくりに反映されているのか。	第1グループ 街づくり	街づくり支援部	都市計画課	港区基本計画の政策1「多様な人びとがともに支え合う魅力的な都心生活の舞台をつくる」を推進するための主な取組として、地域特性に応じた土地利用を誘導し、生活に便利な施設設置や良好なコミュニティ形成について事業者へ協力要請することとしています。また、港区まちづくりマスタープランにおいては、開発事業等にあたり、地域の個性や魅力を伸ばすことを念頭に置き、都市基盤の充実、地域に求められる都市機能の導入の誘導とともに、環境、防災・防犯などに配慮した施設整備、周辺景観との調和を誘導していくこととしています。	2
2	1 街づくり	開発の検討状況を公表する際はSNSを活用してほしい。	第1グループ 街づくり	街づくり支援部	開発指導課	港区まちづくり条例を活用した地域主体のまちづくり活動については、地区内の皆様だけでなく広く活動内容が周知されるようSNS等も活用した様々な伝達手段により情報提供を行います。また、区が地域のまちづくりガイドライン等を作成する際なども、SNSを活用することでより広く地域の皆様のご意見を頂く機会を確保するよう努めます。	2
3	1 街づくり	各地区の再開発の進み方を漫画方式で伝えることができると面白い。	第1グループ 街づくり	街づくり支援部	開発指導課	港区まちづくり条例に基づく地域主体のまちづくり活動等については、区の広報誌などを活用し、区民の皆様幅広く周知しています。今後は、ご意見を踏まえ区民の皆様にとって分かりやすく、関心を持って頂けるように努め、区民主体のまちづくりへの参加意識の高揚を図ります。	2
4	1 街づくり	みなとタウンフォーラムの街づくりグループが提案している様々の施策について、書面に記載するだけでなく、現実に行っている道路建設や市街地再開発等に反映できるように区に対応してほしい。	第1グループ 街づくり	街づくり支援部	都市計画課	みなとタウンフォーラムからの提案内容も踏まえた上で、基本計画に反映しています。例えば、道路整備では、電線類地中化、道路緑化、自転車走行空間・歩行空間の確保など、バリアフリーに配慮した安全、安心な整備を進めることとしています。また、市街地再開発事業においても、都市基盤の整備や住環境の向上を図る地域の実情に応じたまちづくりを進めることとしています。これらの事業を計画段階から関係部署にて的確な対応を図るよう今後とも取り組んでいきます。	2
5	2 防災・生活安全	避難所を運営する防災協議会の感染対策、避難所でクラスターが発生しないような対策等の対応を物理的にも具体的にすすめてほしい。	第2グループ 防災・生活安全	防災危機管理室	防災課	区は、避難所における感染症対策マニュアルを8月に策定し、感染症対策アドバイザーの知見も生かしながら、訓練を実施し、万全の感染症対策に努めております。また、避難所が密な状態とならないよう、開設状況や混雑具合を適時発信していく「港区避難所開設状況システム」を構築し、9月30日から運用を開始しています。さらに、感染症対策のため、パーテーションや受付時の検温のための温度計、防護服等の物品の配備も進めています。引き続き、訓練や地域防災協議会からの意見を踏まえ、より万全の避難所運営体制を検討します。	2
6	2 防災・生活安全	発災時の情報発信について、高齢者が利用するスマートフォンでは二次元コードを読み取れないことも多いため、事前に行動できるような知識や情報を高齢者に提供する仕組みを推進してほしい。マイナンバーカードの交付の際に案内するなど、高齢者に対して利用を促進すべき。	第2グループ 防災・生活安全	防災危機管理室	防災課	スマートフォンの使用に慣れていない高齢者に正しく必要な情報を伝えていくため、災害に関する情報や緊急情報等の放送内容と同じ情報を得られる港区防災ラジオの普及を進めています。また、事前に行動できるような知識や情報については、災害時の行動を端的にまとめたパンフレットの配布や講演会の開催などを通じ、高齢者に対してより適切な情報提供を促進します。	3
7	2 防災・生活安全	要支援者等により早く情報を提供できるようにすべき。	第2グループ 防災・生活安全	防災危機管理室	防災課	区では、災害時に要支援者に対する適切な支援が行えるよう、対象者を災害時避難行動要支援者登録名簿に登録し、警察署、消防署、民生委員・児童委員、高齢者相談センター及び介護事業者と日頃から連携体制を構築するとともに、個別支援計画の作成や訓練等を実施し、より速やかな支援に向けた体制構築に努めています。	3
8	2 防災・生活安全	避難所における感染対策について、区、支所、防災協議会及び保健所がスムーズなコミュニケーション及び連携を図るべき。	第2グループ 防災・生活安全	防災危機管理室	防災課	区では、避難所における新型コロナウイルス感染症対策マニュアルを8月に策定し、マニュアルに基づいて支所及び防災協議会が連携し避難所運営訓練を実施する中で、マニュアルや感染症対策、及び連携体制のより一層の改善に努めております。引き続き感染症対策にも重点を置いた、安全安心して過ごせる避難所運営体制の構築に取り組んでいきます。	3
9	2 防災・生活安全	PCR検査で陽性になった人が自宅待機している場合の発災時の対応について、保健所と連携を図ってほしい。	第2グループ 防災・生活安全	防災危機管理室 みなと保健所	防災課 保健予防課	発災時には防災課と保健所が連携しながら、適切に対応していきます。	3

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方	対応状況
				部	課		
10	2 防災・生活安全	防犯カメラ設置について、昨年から申請している。予算の都合もあるかと思うが来年は設置してほしい。	第2グループ 防災・生活安全	防災危機管理室	危機管理・生活安全担当	町会、自治会や商店会など地域団体については、防犯カメラの設置に関する計画書等を提出していただき、翌年度予算に計上し、防犯カメラ設置の補助金交付を行っています。	5
11	2 防災・生活安全	安全安心メールについて、犯罪抑止に繋がっているのであれば継続して取り組むべき。	第2グループ 防災・生活安全	防災危機管理室	危機管理・生活安全担当	声掛けや盗撮と疑われる事案の発生情報や、防犯・防火の情報など、迅速に配信できるよう、夜間・休日でもメールが配信できる体制を整えています。引き続き、広く安全・安心に関する情報を発信します。	5
12	2 防災・生活安全	防災ラジオの配付について、区外転出者からの回収を検討すべき。	第2グループ 防災・生活安全	防災危機管理室	防災課	一度支給したラジオについて返還を求めることは困難ですが、転出者からお申し出があった際には、お近くの支所や防災課へ防災ラジオをご返却いただくようご案内していきます。	5
13	2 防災・生活安全	防災ラジオを個人ベースだけでなく、マンションやアパート単位で申請できるようにしてほしい。	第2グループ 防災・生活安全	防災危機管理室	防災課	現在、税負担と受益の観点から港区防災ラジオの配布対象は区民個人に限定し、個人による申請を原則としています。ただし、代理による申請や取りまとめ等については、柔軟に対応してまいります。	5
14	4 コミュニティ	区民協働スペースでテレビ会議することがあるが、Wi-Fiなどの整備が必要であると思う。	第4グループ 地域コミュニティ	産業・地域振興支援部	地域振興課	新しい生活様式に合わせた施設運営を推進していくために、早期実現に向けて検討していきます。	2
15	4 コミュニティ	「やさしい日本語」は外国人も求めている良い取組だと思うので、今後も継続しながら外国人を含めて区のイベントに参加する人を増やす仕掛けをつくってほしい。	第5グループ 国際化・文化	産業・地域振興支援部	国際化・文化芸術担当	「やさしい日本語」は、約130か国に及ぶ国籍の在住外国人への情報提供、コミュニケーションツールとして重要な取組であると考え、次期国際化推進プランでも「やさしい日本語」の普及を計上事業として掲載し、今後も継続して取り組んでいきます。イベントへの参加については、品川駅北周辺地区の国際・文化交流拠点での事業をはじめ、外国人も日本人も気軽に参加しやすい取組を通じて地域活動への参加及び参画を推進していきます。	2
16	4 コミュニティ	区と企業、NPO法人等が協働して様々な事業に取り組んでいることについては、引き続き実施すべき。その一環で、盲導犬の授業が実施されているが、良い事例なので、子どもに限らず、大人でも受けられるよう検討していただきたい。	第8グループ 生涯学習・スポーツ	教育推進部	生涯学習スポーツ振興課	区と企業、NPO等との連携・協働による事業は、引き続き推進します。現在、多くの小学校で実施されている盲導犬キャラバンをはじめとした講座については、大人の方も受講できるよう検討していきます。	2
17	4 コミュニティ	今回の新型コロナウイルス感染症の影響は想定外だったが、今後は、想定外の事態への対応も想定していかなければならない。イベントも中止になっている。何らかの形で実施できるようにすることについて行政に責任があると思うので、取り組む必要がある。	第4グループ 地域コミュニティ	企画経営部	新型コロナウイルス感染症対策担当	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する見込みの中で、区は、新しい日常の定着を目指しながら、より良い区民サービスを提供していくため、令和2年9月に「MINATO新型コロナウイルス感染症拡大防止ガイドライン」を定め、区施設や事業等を安定的に運営します。引き続き、区は、同ガイドラインを適切に運用しながら、効果的なイベントを開催していきます。	3
18	4 コミュニティ	区民協働スペースや各区有施設などにディスプレイを置くなどテレビ会議ができる環境の整備が必要である。パソコンに接続すれば映し出せるようにすることで、テレビ会議の打ち合わせも便利になる。	第4グループ 地域コミュニティ	産業・地域振興支援部	地域振興課	区民協働スペースでは、14施設中10施設において付帯設備としてスクリーンやプロジェクター等貸出しています。お手持ちのパソコンに接続して映し出すことは可能です。	3
19	4 コミュニティ	高輪地区版計画書にある「町会・自治会潜在力向上プロジェクト」は、全ての総合支所に広げるべきだと思う。マンションに移り住んだ人も巻き込んでやるべき。	第4グループ 地域コミュニティ	産業・地域振興支援部	地域振興課	高輪地区「町会・自治会潜在力向上プロジェクト」では、受講生をお住いの町会・自治会に紹介するこれまでの取り組みに加え、新たに町会・自治会とマンション居住者との間でプロジェクトチームをつくり、現状分析したうえで加入促進に向けたアプローチ方法を検討、試行します。事業効果を見極め、全総合支所や同じ課題を持つ町会等にも活用できるよう情報を共有します。	3
20	5 産業・文化	港区の強みの一つにアーティストと接する機会の多さがあると思うので、今後の取組に生かしてほしい。	第5グループ 国際化・文化	産業・地域振興支援部	国際化・文化芸術担当	ロビーコンサートや音楽のさんぽ道など、区内で活動するアーティスト等によるコンサートを定期的開催するとともに、地域のデザイナーに協力を得ながら橋りょうのライトアップを行うなど、アーティスト等の区の豊富な文化資源を生かした取組を推進します。	2
21	5 産業・文化	区のシンボルマークは区民以外にも浸透するようにPRしていった方がよい。本物ののれんを作って掲出すれば認知度が増すのでは。	第6グループ 産業・観光	産業・地域振興支援部	観光政策担当	第3次港区観光振興ビジョン【後期計画】でも「シティプロモーションシンボルマーク」の活用促進を掲げ、イベントでの使用、区職員の公務連絡カードのほかMINATOシティプロモーションクルーや民間企業でも使用してもらうなど活用を促進してまいります。今後も本物ののれんの作成を含め、マークの認知度が高まるよう周知方法を検討してまいります。	5
22	5 産業・文化	「VISIT MINATO CITY」の「VISIT」はブランドになりそうな良いネーミングだと思う。	第6グループ 産業・観光	産業・地域振興支援部	観光政策担当	多くの方に港区を訪れてもらいたいという思いから、「VISIT」というワードを一般社団法人港区観光協会のホームページやSNS、区が実施する事業名に取り入れてまいりました。今後も「VISIT MINATO CITY」というフレーズを活用し、効果的なシティプロモーションにつなげてまいります。	5

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方	対応状況
				部	課		
23	7 福祉・保健	新型コロナウイルス感染症に感染した場合の重症化リスクを抑えるため、生活習慣を見直して糖尿病等を予防することが大切である。そのために、各個人の健診受診率を向上させ、健康への意識を高めること、また、糖尿病の撲滅キャンペーンを年間通して実施することを提案したい。	第9グループ 福祉・保健	みなど保健所	健康推進課	糖尿病や高血圧症などの生活習慣病の予防は、区民の健康維持のためにも非常に重要なテーマと考えています。 区では、毎年11月14日の世界糖尿病デーに合わせて、講演会等を開催し、糖尿病に対する意識啓発に努めています。また、年間を通じて、生活習慣改善に繋がる、健康講座や相談を定期的に開催し、具体的な生活習慣改善のアドバイスをを行っています。 さらに対象の方には、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）や生活習慣病の早期発見を目的とした、特定健診や30健診等を実施しており、個別受診勧奨、広報みなどやホームページ等を通じて、受診を呼びかけております。今後、より多くの方に受診していただくよう、年齢層や対象に応じた効果的な受診勧奨方法の検討を進めます。	1
24	7 福祉・保健	高齢者買い物支援は終了してしまうのか。	第9グループ 福祉・保健	保健福祉支援部	高齢者支援課	本事業は、新型コロナウイルス感染症に感染する不安から、買い物などの外出ができないという高齢者の声に応え、緊急的、臨時的に実施した事業です。 現在は、社会全体で外出時のマスク着用など「新しい生活様式」が定着し、店舗では、消毒液や飛沫防止フィルムの設置などの感染防止対策が講じられ、高齢者の買い物への不安は一定程度解消していることから、令和2年10月31日で事業を終了しました。 今後は、介護保険サービスや、港区社会福祉協議会が提供する「おむすびサービス」での買い物代行のほか、配送サービスがある店舗をご案内するなど、引き続き、高齢者の買い物を支援していきます。	3
25	7 福祉・保健	高齢者向けの読みやすい広報紙があるとよい。	第9グループ 福祉・保健	保健福祉支援部	高齢者支援課	広報みなどでは、高齢者向けの各種講座や事業を掲載した高齢者関連情報のコーナーを設け、高齢者の方が情報を得やすいような工夫をしています。 また、高齢者向けのサービスをまとめた冊子では、文字を大きくするなど読みやすいものとして発行しています。	3
26	9 区政運営	コロナ禍においても区が取組が区民に行き届くよう広報関係を充実させてほしい。	第5グループ 国際化・文化	企画経営部	区長室	区では、広報みなどやホームページ、ツイッターやLINEといったSNS等の様々な媒体を活用しながら広報していますが、令和3年1月から広報専門支援員を設置し、その専門的知見を活用して、より一層、区民周知が行き届くよう、効果的かつ戦略的な情報発信に努めます。	1
27	9 区政運営	財源の部分で、予備費をどのように見込んでいるのか。災害発生時や新型コロナウイルス感染症対策など、予算がないと対応できない。事業を柔軟に動かす際に資金的にも余裕を持たせてはどうか。歳入と歳出が同じ金額であることに不安を感じた。	第4グループ 地域コミュニティ	企画経営部	財政課	区は新型コロナウイルス感染症など、緊急的な支出にも迅速に対応するため、5億円の予備費計上を見込んでいます。また、区は、いかなる状況においても、これまで計画的に積み立ててきた基金を効果的に活用し、将来の行政需要や緊急的な課題にも迅速かつ柔軟に対応できる、安定的で計画的な財政運営を行います。	2
28	9 区政運営	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、公共施設整備事業について後期計画期間中に特別区債50億円を計上しているということだが、区債を発行しなければならないのか。	第4グループ 地域コミュニティ	企画経営部	財政課	区は、大幅な減収局面を迎える中、新型コロナウイルス感染症対策に加え、新たな港区基本計画期間中には、児童・生徒数の増加に対応するための教育施設など多額の財源を要する施設整備を予定しており、そのため財源の確保が不可欠です。 計画的に積み立ててきた基金を活用することはもとより、区債も効果的に活用することで、基金残高を確保し、将来課題や緊急的課題にも迅速かつ柔軟に対応できる、安定的な財政運営を行います。	2
29	9 区政運営	計画計上事業851億円のうち、我々の提言に関する部分は7億円しかない。	第3グループ 環境・リサイクル	企画経営部	企画課	計画事業は、区民生活に大きな影響を及ぼす課題や中長期的な視点から計画的に取り組むべき課題に対し、複数年にわたって財源を担保して、年次計画により進める事業とし、実施計画に位置付けております。新型コロナウイルス感染症の影響により、前期3年は大幅な特別区民税の減収が見込まれる一方、芝浜小学校、赤坂中学校、産業振興センターなど大規模施設の整備が予定されています。不透明な財政状況や社会状況においても、計画期間内に計画事業を遂行して区民に成果を確実に還元していくため、実現性や実効性を十分に検討して事業化を行っていきます。	5

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方	対応状況
				部	課		
30	10 基本計画全般	計画の取組を評価する場が欲しい。取組がうまくいったかどうか判断するには、区がどれほど豊かになったのかを実感できることが必要であり、分かりやすい指標を用いることが重要である。	第1グループ 街づくり	企画経営部	企画課	今回の計画では、目指す目標を区民に分かりやすく示すため、政策と施策に取組の成果を数値で示す成果指標を新たに設定しました。指標の目標値は、過去の事業の実績やアンケート結果等から傾向を分析するとともに、先行している国や東京都、他自治体の目標値を参考にするなど、より効果的に成果を検証できる数値の設定に努めました。政策や施策の効果については、区民や学識経験者が参画する港区行政評価において、指標を活用しながら分析・評価を行い、その結果を後期計画の策定に反映することで、計画の実効性を高めてまいります。PDCAサイクルの効果的な運用については素案21ページ、政策及び施策の指標設定の考え方については素案50、52ページ、政策評価については素案380ページに記載しています。	2
31	10 基本計画全般	成果指標の設定においては、コロナ禍の視点があっても良いのでは。歩行者が安全かつ快適に歩けるような道を整備するというのであれば、指標は交通事故件数とするのではなく、コロナ禍で増えた自転車による事故に焦点を当てても良い。	第1グループ 街づくり	街づくり支援部	地域交通課	成果指標で設定した交通事故件数は、自動車、自転車、歩行者等の交通種別毎に集計した全体の事故件数であり、自転車事故件数についても把握しています。	2
32	10 基本計画全般	素案を見ても取組に対する具体的な目標が分からない。各取組の数値目標が記載されていると、実現されるだろうと安心できる。	第3グループ 環境・リサイクル	企画経営部	企画課	今回の計画では、政策と施策に取組の成果を数値で示す成果指標を新たに設定しました。指標の目標値は、過去の事業の実績やアンケート結果等から傾向を分析するとともに、先行している国や東京都、他自治体の目標値を参考にするなど、より効果的に成果を検証できる数値の設定に努めました。政策及び施策の指標設定の考え方については素案50、52ページに記載しています。	2
33	10 基本計画全般	取組の成果は今後評価していくと思うが、もし設定した成果指標に未達だった場合はどうするか。	第5グループ 国際化・文化	企画経営部	企画課	今回の計画では、政策と施策に取組の成果を数値で示す成果指標を新たに設定しており、取組の成果は区民や学識経験者が参画する港区行政評価において、指標を活用しながら分析・評価を行います。目標未達の場合も含め、その結果を後期計画の策定に反映することで、計画の実効性を高めていきます。PDCAサイクルの効果的な運用については素案21ページ、政策及び施策の指標設定の考え方については素案50、52ページ、政策評価については素案380ページに記載しています。	2
34	10 基本計画全般	KGIを区ホームページで公開し、区民でモニタリングできる仕組みがあると良い。	第5グループ 国際化・文化	企画経営部	企画課	今回の計画では、政策と施策に取組の成果を数値で示す成果指標を新たに設定しており、計画本編の中で区ホームページに掲載します。政策及び施策の効果については、区民や学識経験者が参画する港区行政評価において、指標を活用しながら分析・評価を行い、その結果を区ホームページに掲載するとともに、後期計画の策定に反映することで、計画の実効性を高めていきます。PDCAサイクルの効果的な運用については素案21ページ、政策及び施策の指標設定の考え方については素案50、52ページ、政策評価については素案380ページに記載しています。	2
35	10 基本計画全般	今後の社会情勢によっては、計画を柔軟に変えていく必要もあると思う。	第7グループ 子育て・教育	企画経営部	企画課	新型コロナウイルス感染症等の影響により、社会状況が変化し、計画の根幹である人口推計や財政計画を修正する必要がある場合には、計画事業の年次計画や実施計画を変更することとします。計画の期間の考え方については、素案12ページに記載しています。	2
36	10 基本計画全般	SDGsに関して具体的にどのように取り組んでいく予定か。基本計画上、活動をSDGsに結び付けているという理解でよいか。	第4グループ 地域コミュニティ	企画経営部	企画課	SDGsが掲げる目標や方向性は地域課題の解決に資するものであることから、次期基本計画では政策や施策とSDGsの関連を明らかにし、SDGsの目標を踏まえて、各取組を推進します。	3
37	10 基本計画全般	過去3年の取組から残ったもの、削ったもの、拡大したもの、それらが分からないまとまり方になっている。	第1グループ 街づくり	企画経営部	企画課	計画事業は、区民生活に大きな影響を及ぼす課題や中長期的な視点から計画的に取り組むべき課題に対し、複数年にわたって財源を担保して、年次計画により進める事業とし、実施計画に位置付けています。現行計画の計画事業は81事業から43事業減少し、38事業となりました。不透明な財政状況や社会状況においても、計画期間内に計画事業を遂行して区民に成果を確実に還元していくため、実現性や実効性を十分に検討して事業化を行ってまいります。	5

No	主な該当分野	区民意見	区分	回答部署		区の考え方	対応状況
				部	課		
38	10 基本計画全般	新型コロナウイルス感染症の影響で都心回帰というこれまでの動向も変わってくると思うが、今後の人口推移はどのように見込んでいるのか。	第7グループ 子育て・教育	企画経営部	企画課	次期港区基本計画の策定に当たっては、令和2年10月1日を基準日として、新型コロナウイルス感染症が流行している直近の動向を踏まえた人口推計を行っており、令和3年中頃まで人口が減少し、その後増加に転じるものとしています。 また、計画期間終期である令和8年度以降の人口推移も、引き続き増加するものと見込んでいます。 平成27年度に策定した「港区まち・ひと・しごと総合戦略」の中で定めた長期の人口推計である港区人口ビジョンでは、2036年（令和18年）をピークに人口が減少すると見込んでおり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けてピークは前後するものの、一定時期まで人口増加傾向が続くものと見込んでいます。	5
39	10 基本計画全般	重点課題5「人口増加」の言葉の違和感がある。人口推計は、コロナ禍で過去の延長でない変化をもたらすことも踏まえ、GDP成長率との相関が認められない仮説でも推計し、2つ提示してはどうか。	第9グループ 福祉・保健	企画経営部	企画課	計画の策定に当たっては、令和2年10月1日を基準日として、新型コロナウイルス感染症が流行している直近の動向を踏まえた人口推計を行っており、令和3年中頃まで人口が減少し、その後増加に転じるものとしています。 これまでの「港区人口推計」では実質GDP成長率との相関を確認する手法をとっておらず、今回の推計が過去の延長ではない直近の動向を踏まえたものとなっています。 また、計画に示す推計を1つにしなければ区の道筋となる拠り所が明確でなくなるため、提示する推計は1つに絞っています。	5